

恵庭市人口ビジョン

平成 27 年 10 月
恵庭市

目 次

1. 恵庭市人口ビジョンの位置付け	1
2. 恵庭市人口ビジョンの対象期間	1
3. 国の長期ビジョン	1
3.1 長期ビジョンの趣旨	1
3.2 人口の現状と将来展望	1
(1) 日本の人口減少をどう考えるか。	1
(2) 人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。	1
(3) 「東京一極集中」の問題をどう考えるか。	1
(4) 人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。	1
3.3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略	2
(1) 目指すべき「将来方向」をどう考えるか。	2
(2) 取組むべき「政策目標」をどう考えるか。	2
(3) 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。	2
4. 恵庭市の人口等の現状分析	3
4.1 人口の推移	3
4.2 年齢別人口	5
4.3 社会動態や人口に係わる経済指標	7
(1) 社会動態及び人口移動先	7
(2) 産業別就業者数及び特化係数	10
(3) 昼夜間人口の状況	12
(4) 市内大学生・専門学生の就職先状況	15
(5) 女性の年齢別就業率	16
(6) 転入者数と居宅建築確認件数と宅地造成の状況	19
(7) 固定資産（土地・家屋）の状況	21
(8) 人口と市民所得総額の推移	22
4.4 人口動態	23
(1) 人口動態及び合計特殊出生率の推移	23
(2) 婚姻率の状況	24
(3) 出生年齢及び多子出産の状況	26
4.5 交流人口の推移	28
4.6 転入者アンケート分析	29
(1) 転入の理由について	29
(2) 転入前の居住地と「恵庭市」の比較について	32
(3) 「恵庭市」に住み続けたいか	33
(4) 子育て環境について（高校生以下の子どもがいる世帯）	34
(5) 自由意見について	37
5. 将来人口の推計と分析	38
5.1 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	38
(1) 推計期間	38
(2) 推計方法	38
5.2 総人口・年齢区分別人口の推計	39
5.3 仮定値による将来人口の推計と分析	40

(1) 仮定値による将来人口の推計（5種類）	40
(2) 将来人口の推計結果について	41
6. 人口の現状分析等のまとめ	42
7. 人口の将来展望	43
7.1 目指すべき将来の方向性	43
(1) 人がつながり人口減少に負けない魅力あるまちづくり	43
(2) 安全安心に住み続けたいまちづくり	43
(3) 恵庭らしさを活かした魅力あるまちづくり	43
(4) 希望を持って子育てしたくなるまちづくり	43
7.2 本市人口の将来展望	44

1. 恵庭市人口ビジョンの位置付け

恵庭市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定しました。

2. 恵庭市人口ビジョンの対象期間

第5期恵庭市総合計画は、2025年（平成37年）までの中長期ビジョンであり、目指す都市像（案）「花・水・緑 人がつながり 夢ふくらむまち えにわ」は次の世代の本市を見据えながら、計画終期までに実現を目指すものです。

よって、恵庭市人口ビジョンの対象期間は、45年後の2060年（平成72年）とし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いていきます。

3. 国の長期ビジョン

3.1 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示しています。

3.2 人口の現状と将来展望

(1) 日本の人口減少をどう考えるか。

日本は、2008年（平成20年）をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されています。

地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い状況です。

(2) 人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。

人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがあります。

(3) 「東京一極集中」の問題をどう考えるか。

地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代の東京圏流入が多い状況です。

(4) 人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。

人口減少の歯止めには、出生率の改善が重要となってきますが、その改善が早期であるほど、その効果は大きく、早期の対策が必要となってきます。

3.3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

(1) 目指すべき「将来方向」をどう考えるか。

将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向とし、国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現することを重要視しています。

(2) 取り組むべき「政策目標」をどう考えるか。

人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要があります。中長期的な政策目標として、以下の3項目が提示されています。

- ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ②東京圏への人口の過度の集中の是正
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

(3) 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。

国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組むことが重要です。地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していくことが示されています

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

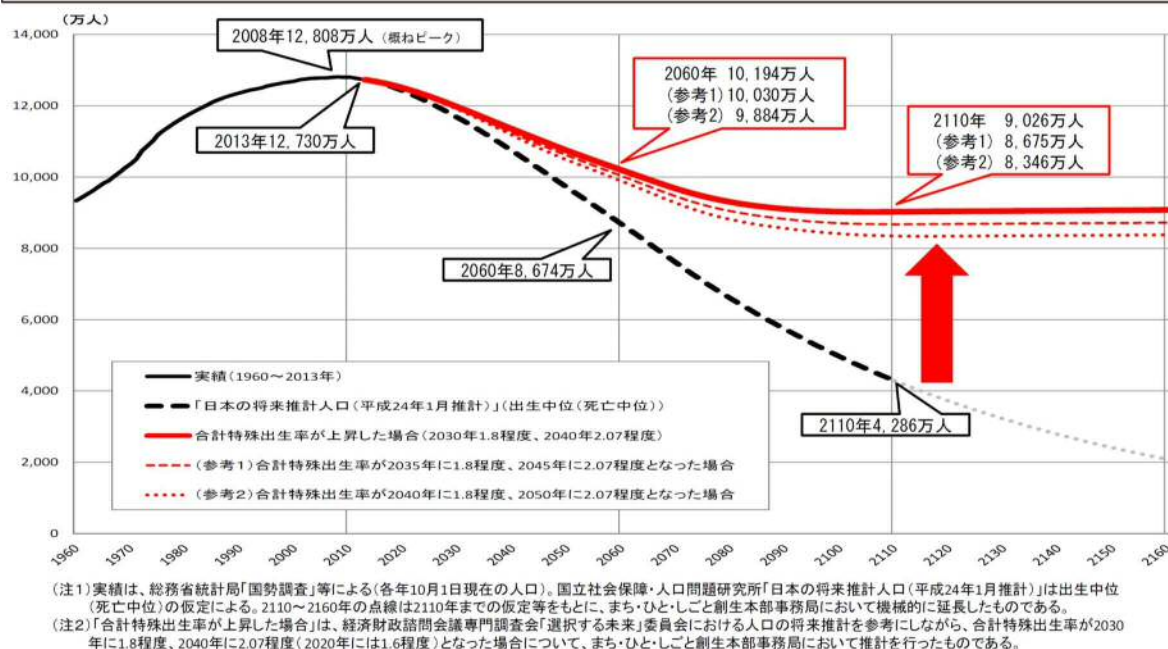


図. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

〈資料〉「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(まち・ひと・しごと創生本部)

4. 恵庭市の人口等の現状分析

4.1 人口の推移

恵庭市の人口は、2012年（平成24年）まで、札幌市の近郊都市として、着実に増加してきました。「恵庭市」となった1971年（昭和46年）からの40年余りで、約2倍の人口となっています。

しかし、2013年（平成25年）に、初めて人口減に転じており、2014年（平成26年）は再び増加となりましたが、今後は人口減少に向かうと思われています。

特に、2003年（平成15年）までは、自然増・社会増の状況でしたが、2004年（平成16年）に初めて、転出が転入を上回る社会減の状況となりました。2012年（平成24年）からは、死亡が出生を上回る自然減の状況となっており、2013年（平成25年）は自然減・社会減の状況となっています。

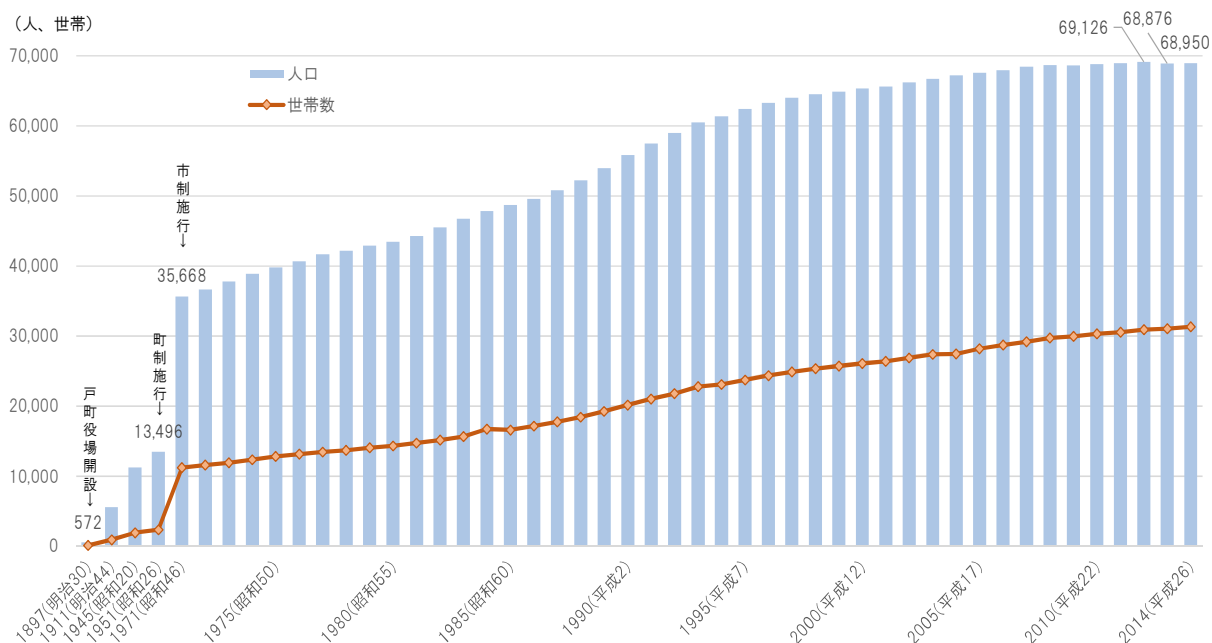


図 恵庭市の人口の推移

〈資料〉生活環境部市民課

注) 調査月日…明治は不明、昭和20年は11月1日

住民基本台帳法が改正され、平成24年7月より外国人住民が適用対象となった。

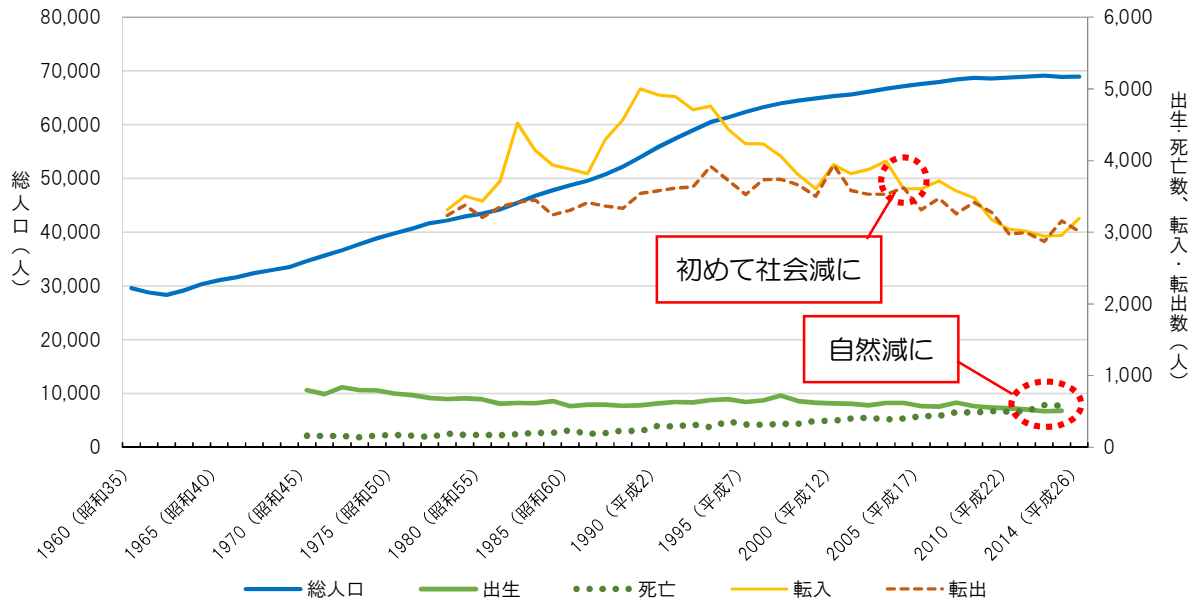


図 恵庭市の出生・死亡数、転入・転出数の推移

〈資料〉出生・死亡数：石狩振興局保健情報年報（平成25年のみ恵庭市統計書）、転入・転出数：恵庭市統計書

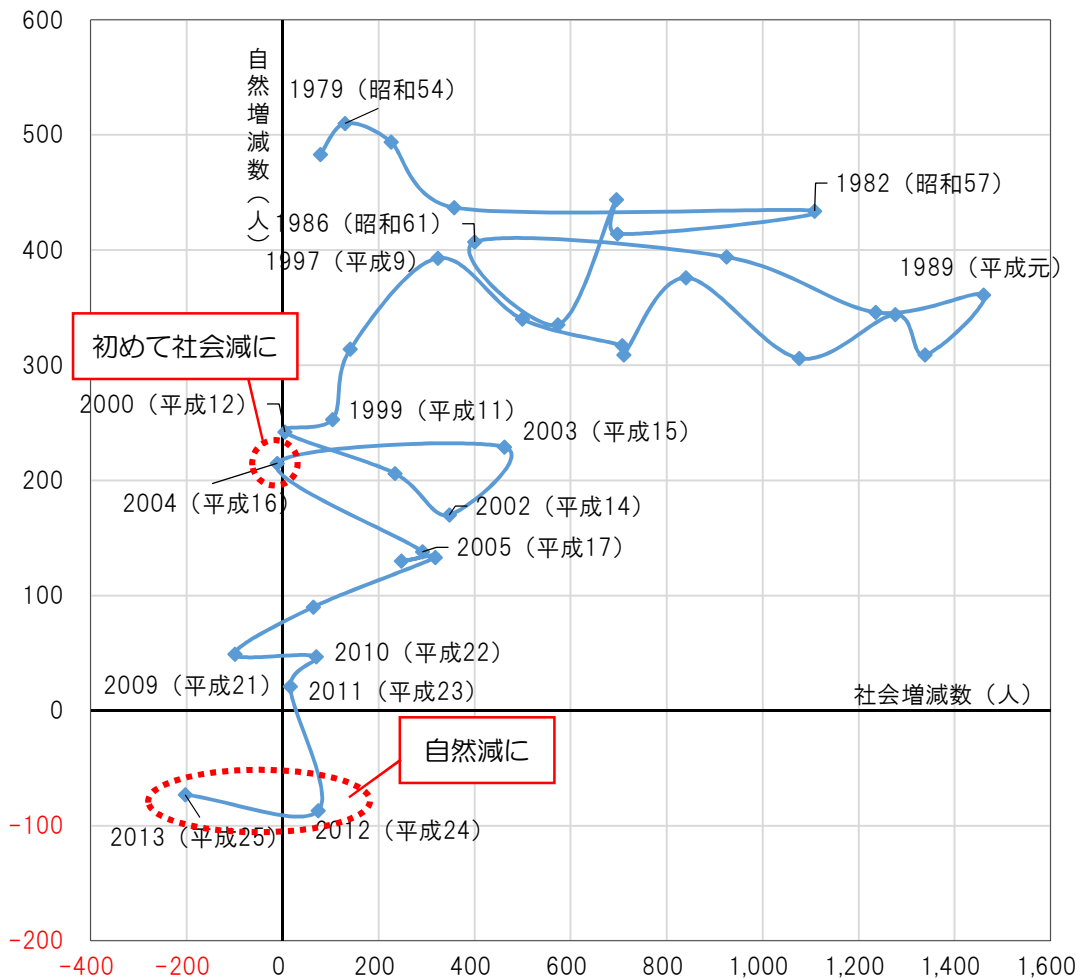


図 恵庭市の自然増減及び社会増減の推移

〈資料〉出生・死亡数：石狩振興局保健情報年報（平成25年のみ恵庭市統計書）、転入・転出数：恵庭市統計書

4.2 年齢別人口

恵庭市の年齢別人口は、我が国の人口ピラミッドと相似しており、「団塊の世代」と言われる60～64歳及び、その子どもたちである「団塊ジュニア」と言われる35～39歳が多くなっています。

また、地方都市の特徴として、20～24歳がやや少なくなっており、これは、進学・就業に伴い、札幌市や東京圏等への転出超過が起こっていることが要因と考えられます。ただし、その減少割合はわずかであり、本市が札幌市の近郊都市として、通勤・通学圏内として捉えられている優位性が要因として考えられます。

年齢人口別の推移でみると、団塊の世代及び団塊ジュニアにおける人口の“山”は年々、年齢が上がっていきませんが、就業手前の18～20歳頃の人口の“山”は、年を経ても留まったままとなっています。恵庭市には高等教育機関があるからこそ、こういった効果が得られています。就業年齢頃の減少を見る限り、それを留めておく仕掛けや工夫が求められていると言えます。

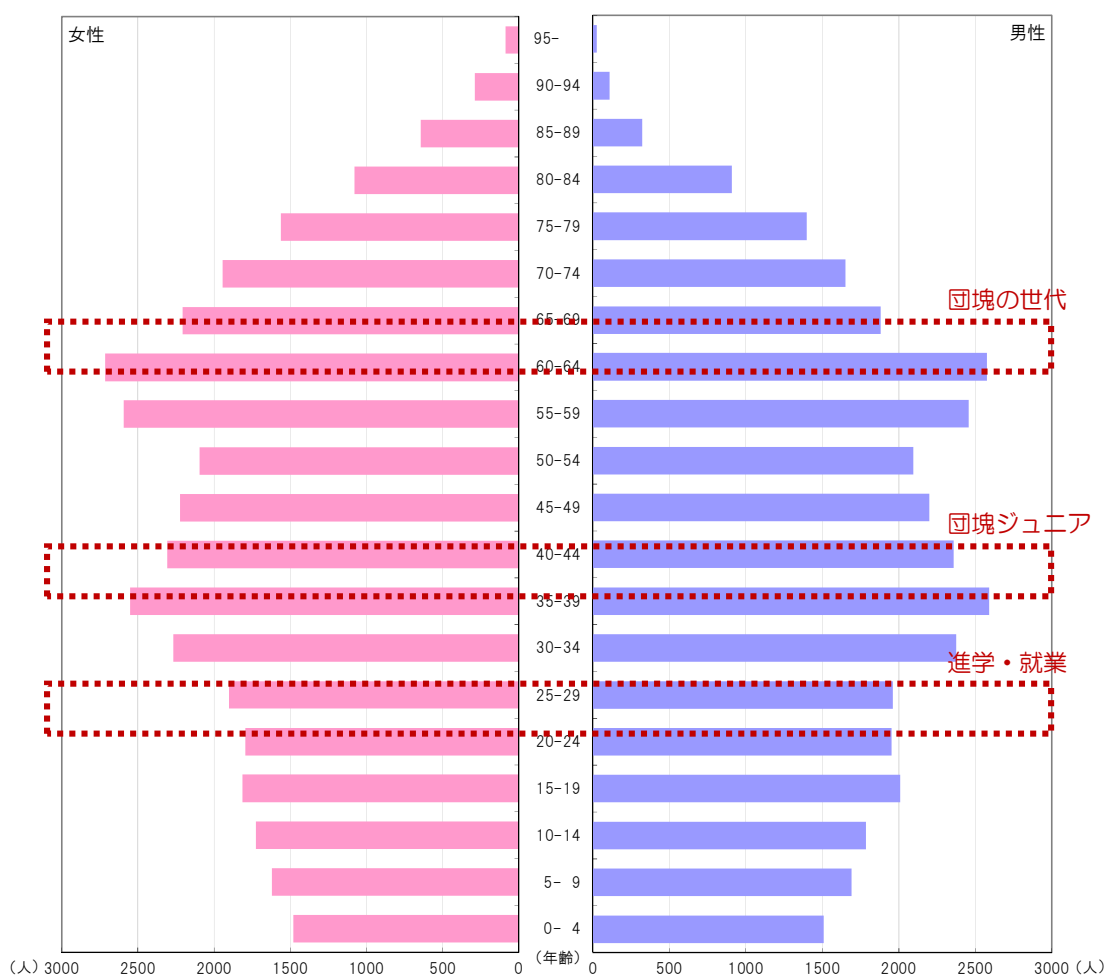


図 恵庭市の年齢別人口（5歳階級別）

〈資料〉平成22年国勢調査

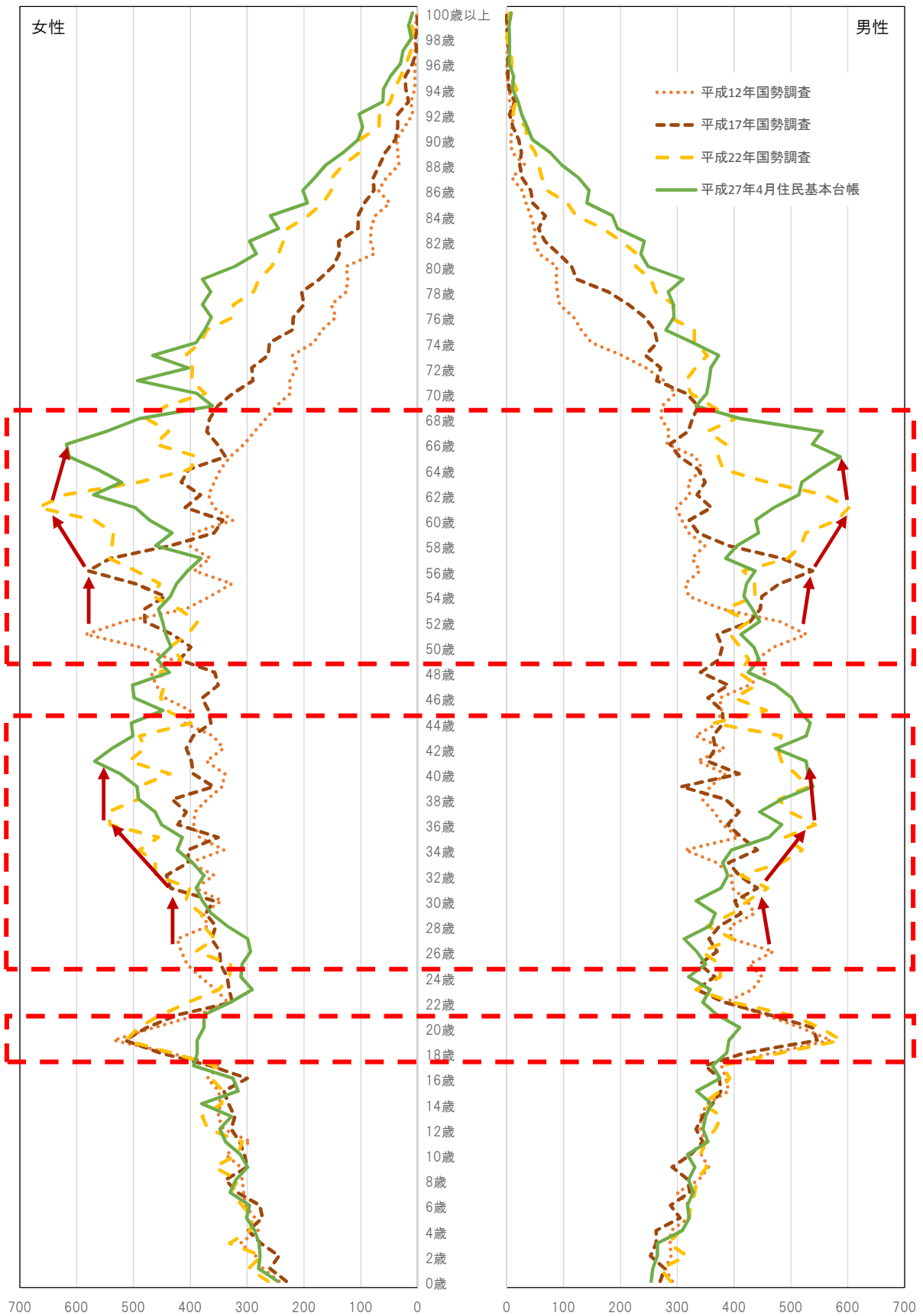


図 恵庭市の年齢別人口の推移

〈資料〉平成12年、平成17年、平成22年国勢調査、平成27年4月住民基本台帳

4.3 社会動態や人口に係わる経済指標

(1) 社会動態及び人口移動先

恵庭市の社会動態（転入－転出）の状況を見てみると、15～19歳で道内各地域からの転入が増え、20～34歳で札幌市及び道外への転出超過が見られます。

この状況は、札幌周辺における進学のために恵庭市に転入し、就業及び転勤等により恵庭市から大都市圏に転出していくことが主要因であると考えられます。

また、人口移動の推移をみると、各年代共に、年々、転入が減り、転出が増えている状況となっています。

① 年齢階級別人口移動の推移

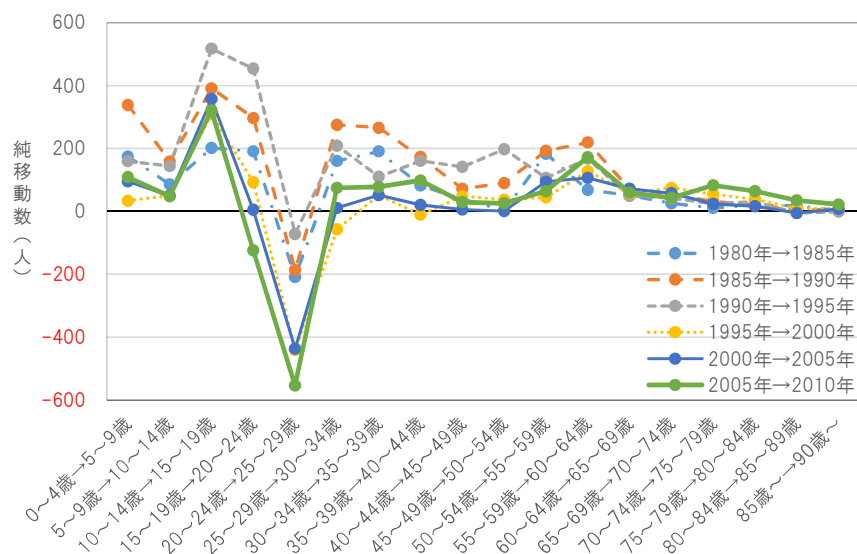


図 年齢階級別人口移動の推移（男性）

〈資料〉住民基本台帳

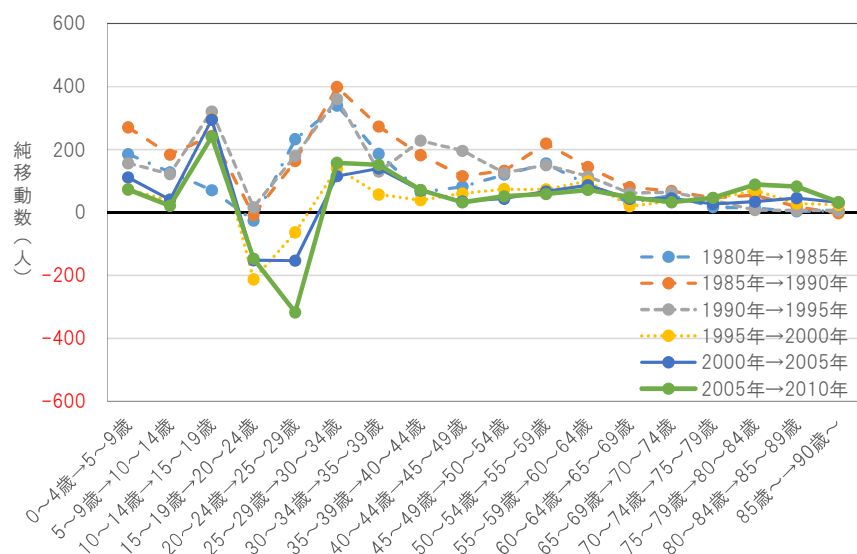


図 年齢階級別人口移動の推移（女性）

〈資料〉住民基本台帳

② 2012年の社会動態

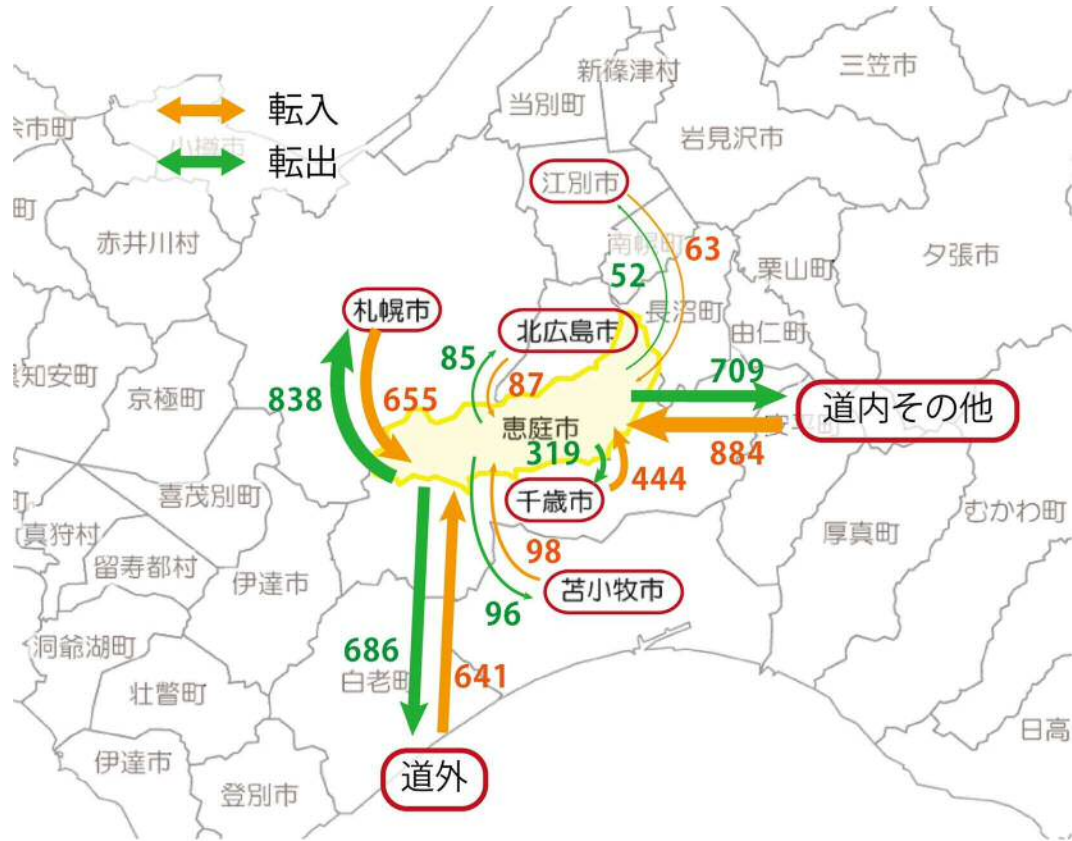


図 2012(平成24)年の社会動態図

〈資料〉住民基本台帳

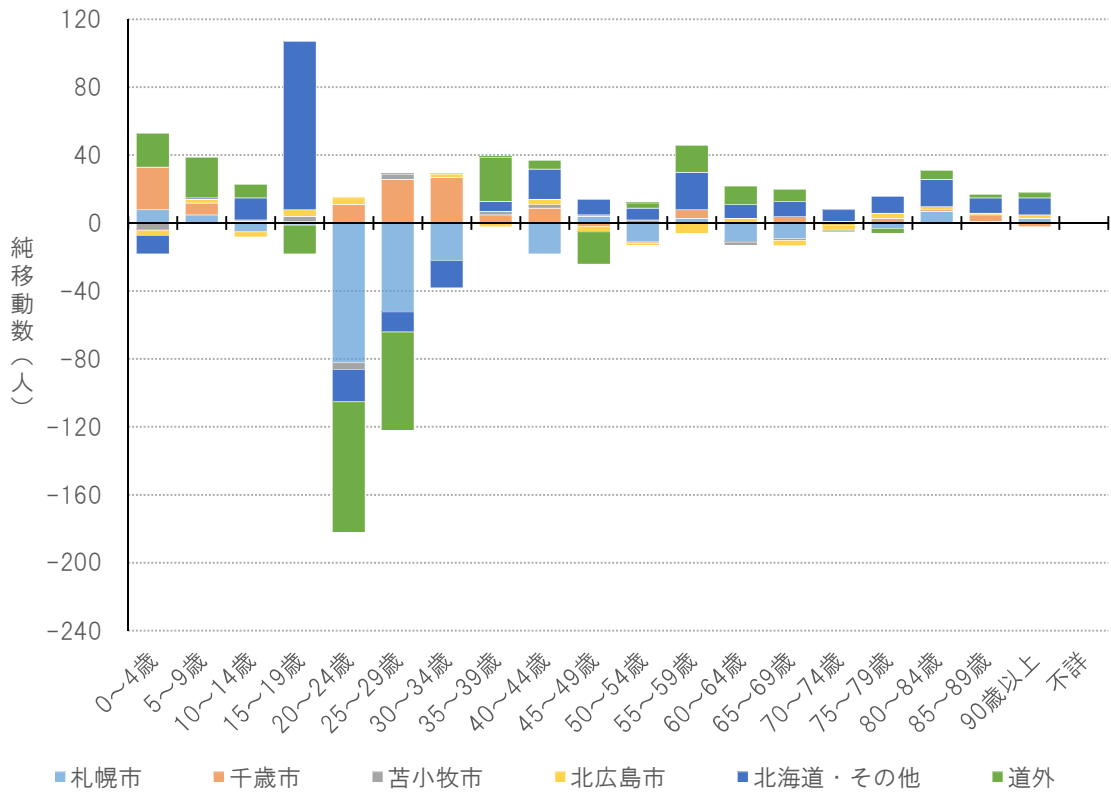


図 2012(平成24)年の年齢階級別純移動数

〈資料〉住民基本台帳

③ 2013年の社会動態

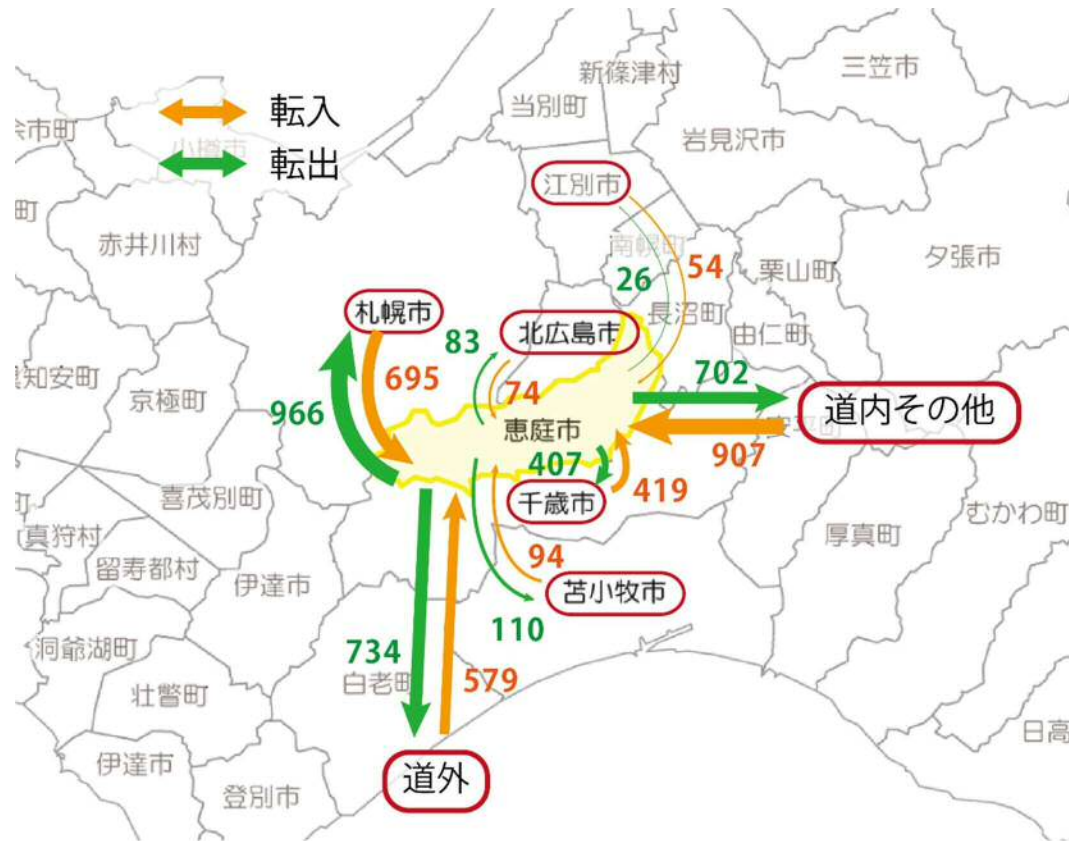


図 2013(平成25)年の社会動態図

〈資料〉住民基本台帳

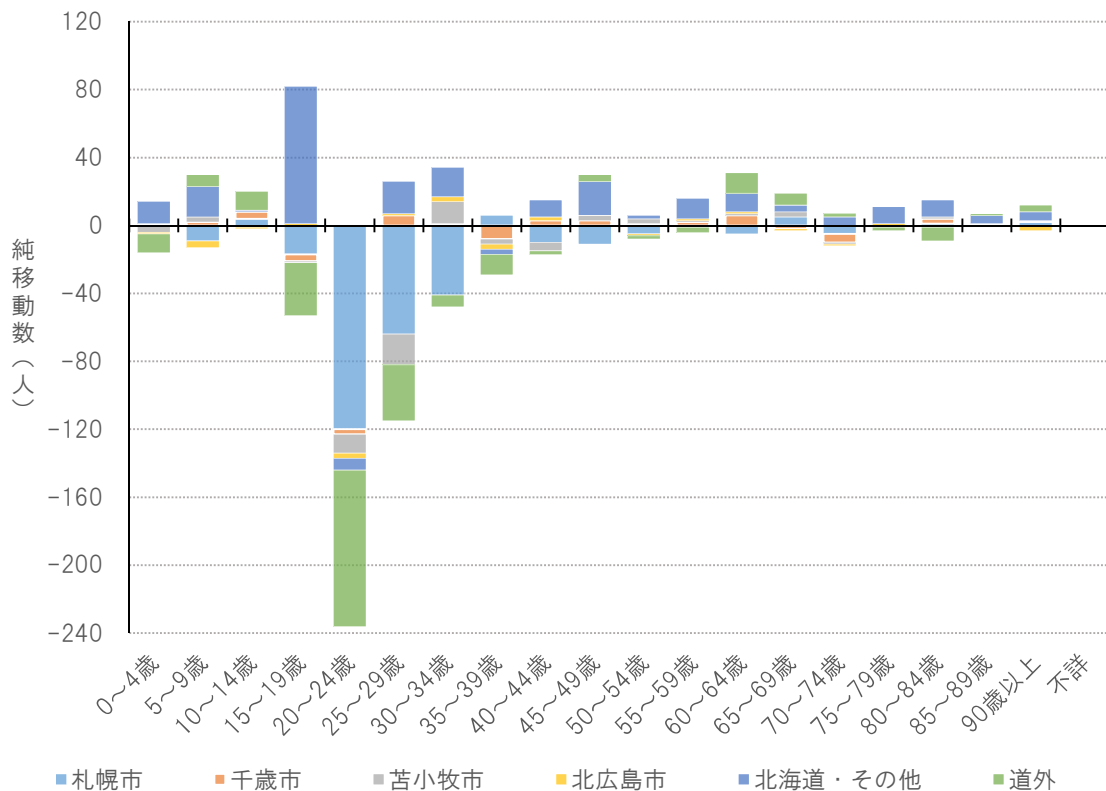


図 2013(平成25)年の年齢階級別純移動数

〈資料〉住民基本台帳

(2) 産業別就業者数及び特化係数

産業別就業者数に関する特化係数は、「農業」「製造業」「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「公務」が高くなっています。

「公務」は、自衛隊の駐屯による影響が大きいと考えられますが、「農業」「製造業」及びそれらの製品運搬を担う「運輸業、郵便業」が多い状況は、札幌市や新千歳空港に近いという恵庭市の地の利を活かした特徴であると考えられます。また、子育て等の生活環境を支える「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」が多いことから、札幌市を中心とした都市圏のベッドタウンとしての位置づけが色濃く出たものであると考えられます。

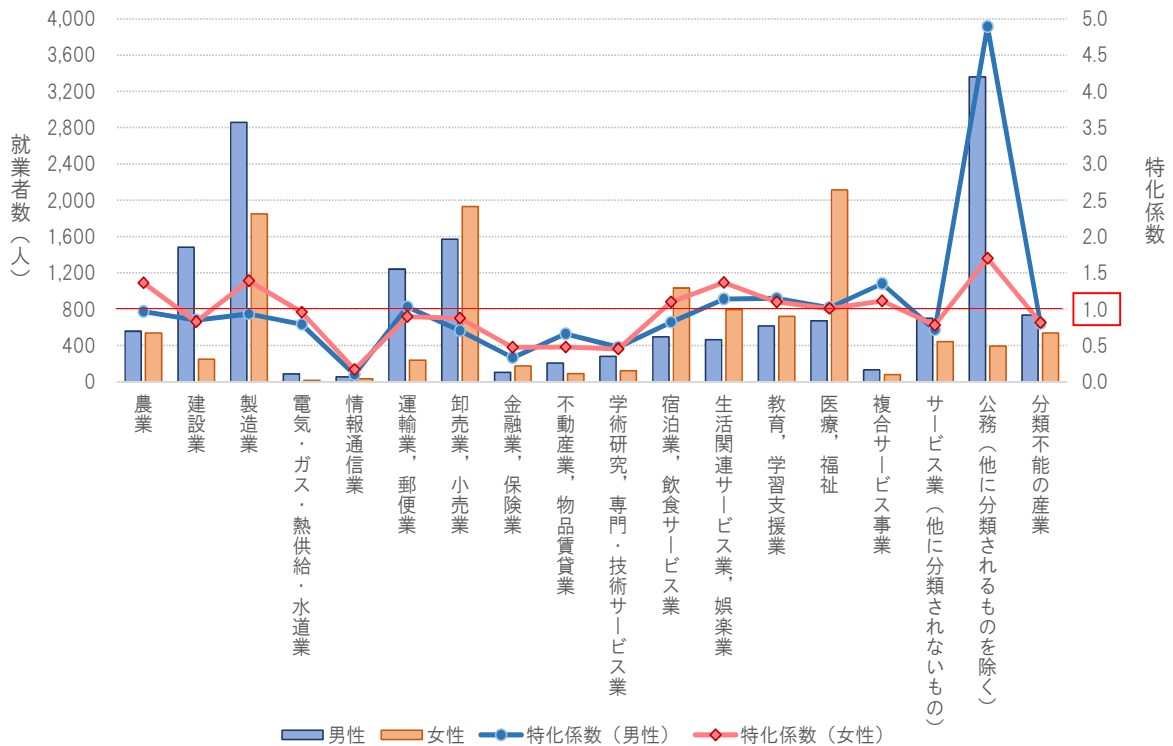


図 男女別・産業別就業者数と特化係数（全国比）

〈資料〉平成 22 年国勢調査

（特化係数＝恵庭市の X 産業の就業者比率/全国の X 産業の就業者比率）

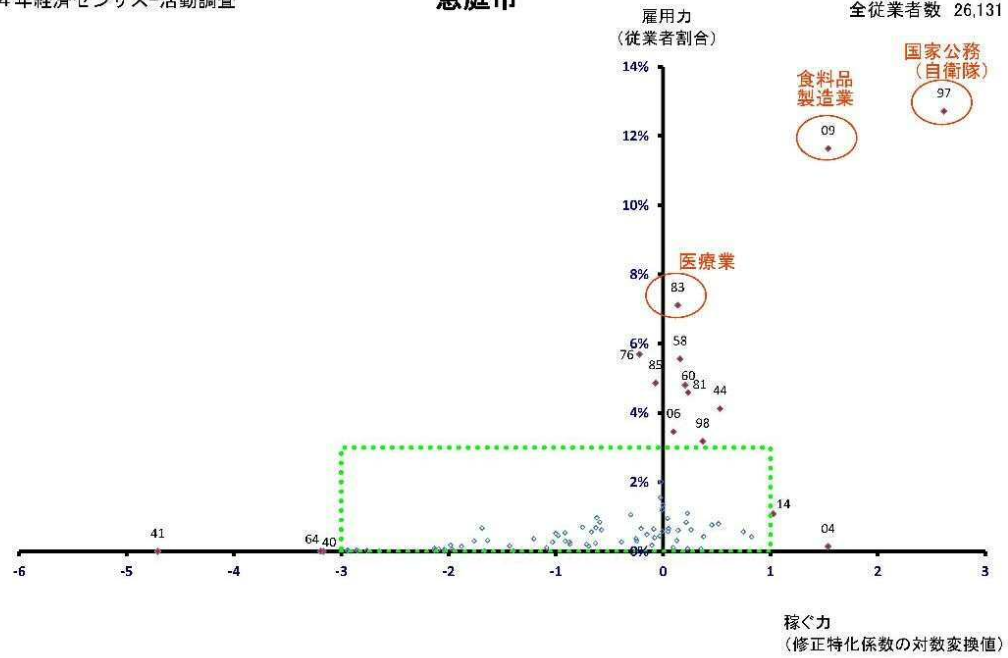
地域の産業・雇用創造チャート

出所：総務省統計局

平成24年経済センサス-活動調査

恵庭市

全従業者数 26,131人



※「稼ぐ力」とは、修正特化係数を対数変換したもの。
修正特化係数が1以上の産業は0以上、1未満の産業は負となる。
「稼ぐ力」が0より大きい産業が地域の外から稼いでいる産業の目安。

図 地域の産業・雇用創造チャート（平成24年経済センサス-活動調査）

〈資料〉総務省統計局

日本標準産業分類（中分類）との対照表（主なもの）

番号	産業分類	番号	産業分類
4	水産養殖業	60	その他の小売業
6	総合工事業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
9	食料品製造業	76	飲食店
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	81	学校教育
40	インターネット附随サービス業	83	医療業
41	映像・音声・文字情報制作業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
44	道路貨物運送業	97	国家公務
58	飲食料品小売業	98	地方公務

(3) 昼夜間人口の状況

① 昼夜間人口比率

恵庭市は、札幌市・千歳市への通勤・通学が多く、従業地による人口（昼間人口）を常住地による人口（夜間人口）で割った、昼夜間人口比率が94.8%となっており、道内市の中でも低い状況となっています。

市町村名	従業地による人口 （昼間人口） 【 A 】	常住地による人口 （夜間人口） 【 B 】	昼夜間人口比率 【A/B】
千歳市	98,026	93,604	104.7%
帯広市	175,656	168,057	104.5%
石狩市	61,412	59,449	103.3%
函館市	286,732	279,127	102.7%
小樽市	134,026	131,928	101.6%
札幌市	1,925,535	1,913,545	100.6%
旭川市	348,932	347,095	100.5%
釧路市	182,016	181,169	100.5%
苫小牧市	173,468	173,320	100.1%
北見市	125,627	125,689	100.0%
北広島市	58,795	60,353	97.4%
岩見沢市	86,846	90,145	96.3%
恵庭市	65,782	69,384	94.8%
江別市	110,114	123,722	89.0%

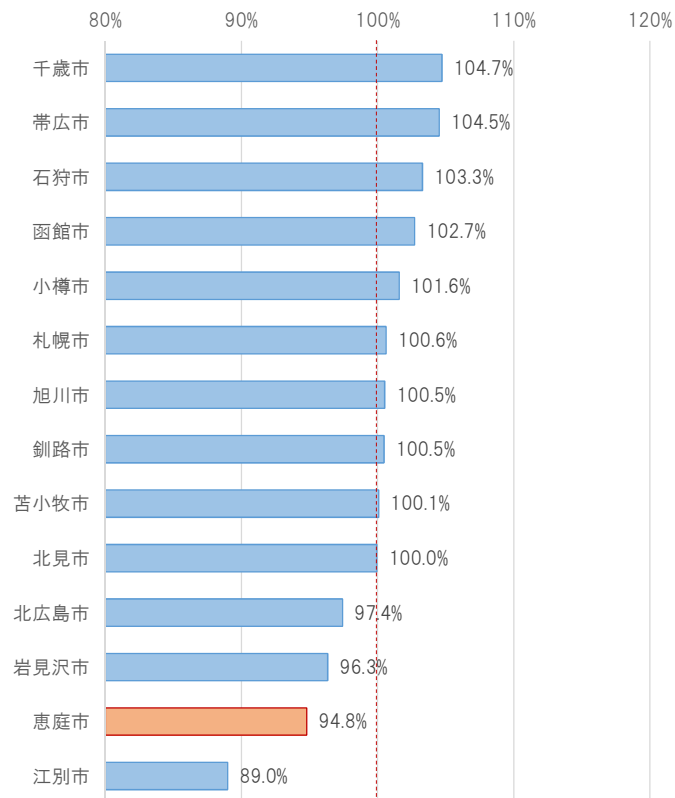


図 北海道の主要市別昼夜間人口比率

〈資料〉平成22年国勢調査

② 通勤の状況

通勤通学者数について、主要な移動先として、札幌市・千歳市・北広島市の3市が挙げられます。

その3市について、通勤のみで「恵庭市から」と「恵庭市へ」とを比較すると、札幌市では約700人、千歳市では約2,800人、「恵庭市から」の通勤者数が超過しています。一方、北広島市は、やや「恵庭市へ」の通勤者数が多い状況です。

市町村名	当地に常住する 就業者数 (従業地不詳 を含まない) 【 A1 】	恵庭市への 通勤者数 【 B1 】	恵庭市からの 通勤者数 【 C1 】	通勤率	
				恵庭市への通勤 者数が常住する 就業者数に 占める割合 【 B1/A1 】	恵庭市からの通勤 者数が常住する 就業者数に 占める割合 【 C1/※1 】
恵庭市	※1 29,764	—	—	—	—
札幌市	791,158	3,046	3,731	0.4%	12.5%
千歳市	42,728	2,211	5,085	5.2%	17.1%
北広島市	25,546	1,275	1,136	5.0%	3.8%
苫小牧市	77,015	173	488	0.2%	1.6%
江別市	51,785	396	194	0.8%	0.7%
長沼町	5,965	149	115	2.5%	0.4%
岩見沢市	38,605	79	77	0.2%	0.3%
安平町	4,051	25	106	0.6%	0.4%



図 恵庭市の通勤の状況

〈資料〉平成22年国勢調査

※「恵庭市への通勤通学者数」「恵庭市からの通勤通学者数」のいずれかが100人以上の市町を抽出

③ 通学の状況

通学のみで見ると、最も人数の多い移動先は札幌市となっており、次いで千歳市の順になっています。札幌市、北広島市は、「恵庭市から」の通学者数が多く、千歳市は、「恵庭市へ」の通学者数が多い状況となっています。しかし、いずれの都市も極端に「恵庭市へ」「恵庭市から」の通学者数が多くなっておらず、恵庭市の高等教育機関への通学者数が一定程度いることがうかがえます。

市町村名	当地に常住する通学者数 (通学地不詳を含まない) 【 A2 】	恵庭市への通学者数 【 B2 】	恵庭市からの通学者数 【 C2 】	通学率	
				恵庭市への通学者数が常住する通学者数に占める割合 【 B2/A2 】	恵庭市からの通学者数が常住する通学者数に占める割合 【 C2/A2 】
恵庭市	※2 4,699	—	—	—	—
札幌市	99,615	884	1,045	0.9%	22.2%
千歳市	4,585	588	467	12.8%	9.9%
北広島市	3,583	241	272	6.7%	5.8%
苫小牧市	7,276	115	67	1.6%	1.4%
江別市	11,286	114	131	1.0%	2.8%
長沼町	475	18	5	3.8%	0.1%
岩見沢市	4,593	40	9	0.9%	0.2%
安平町	313	11	20	3.5%	0.4%

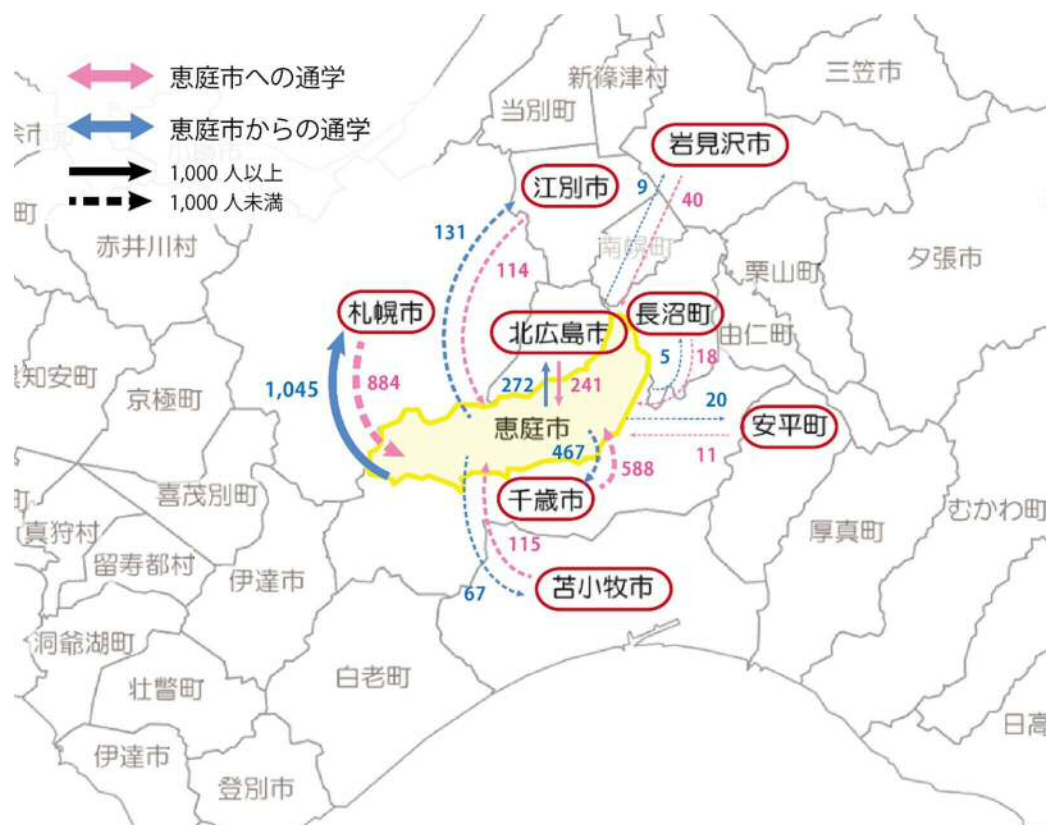


図 恵庭市の通学の状況

〈資料〉平成22年国勢調査

※「恵庭市への通勤通学者数」「恵庭市からの通勤通学者数」のいずれかが100人以上の市町を抽出

(4) 市内大学生・専門学生の就職先状況

恵庭市の社会動態（転入－転出）の状況を見てみると、20～24歳で札幌市及び道外への転出超過が見られましたが、恵庭市内の大学・専門学校の卒業生の就職先を見ると、近年、卒業生は増えているものの、市内就職者数、就職者率は年々減少しており、平成25年には最も低い値となっています。

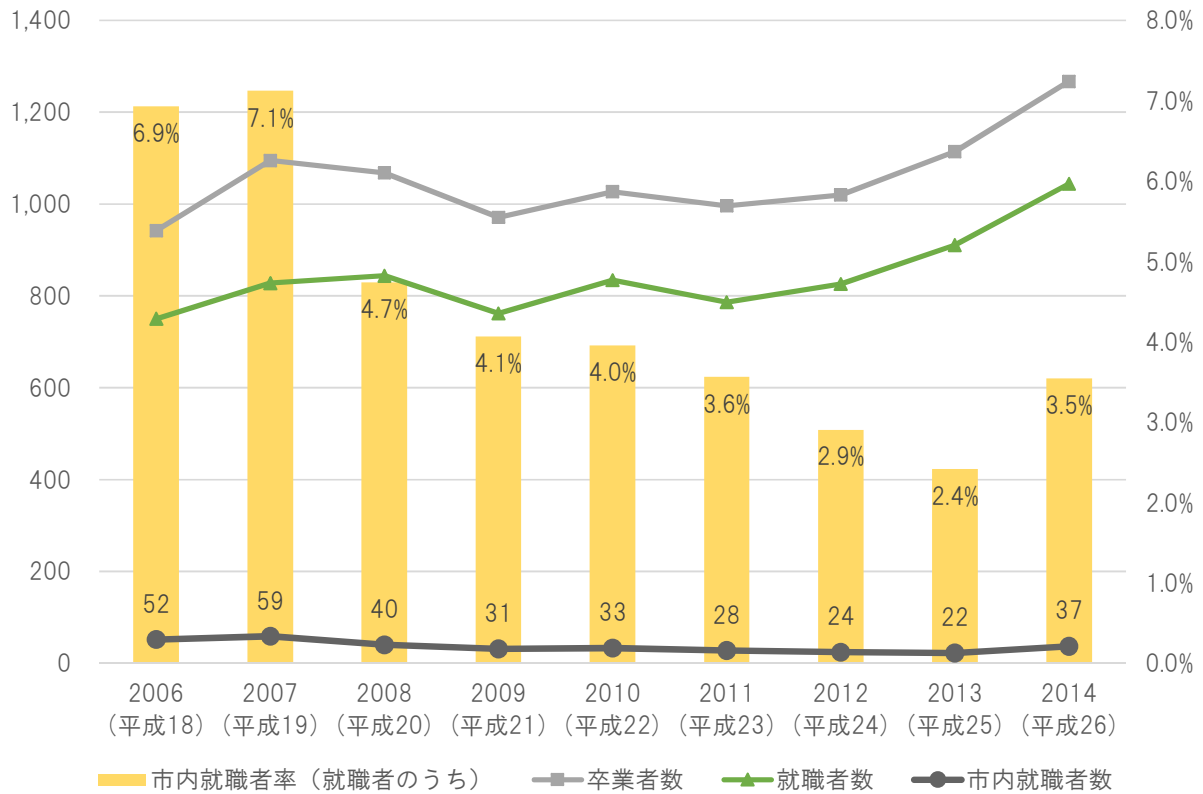


図 恵庭市内大学・専門学校の就業先

〈資料〉恵庭市調べ

(5) 女性の年齢別就業率

年齢階層別に女性労働者の就業率について、北海道平均や、札幌及び同等規模の札幌近郊都市と比較すると、恵庭市はやや低い割合となっており、女性の活力を十分に活用できていない可能性があります。

ただし、恵庭市の就業者のうち女性及び若年層（転出の多い15～34歳の層）の占める割合の推移をみると、女性の占める割合は年々増える一方、若年層の占める割合は漸減しています。

また、恵庭市の女性及び若年層の労働者就業率（就業者/総数（労働力状態））の推移をみると、恵庭市の労働者就業率は漸減しているものの、女性の低下率は比較的緩やかです。

これらは、共働き世帯が増えていることや、労働力としての女性の活力の重要性の高まりが現れた結果と考えられ、特に、若い世代の女性の活力を積極活用していくことの重要性が今後高まっていくことが想定されます。

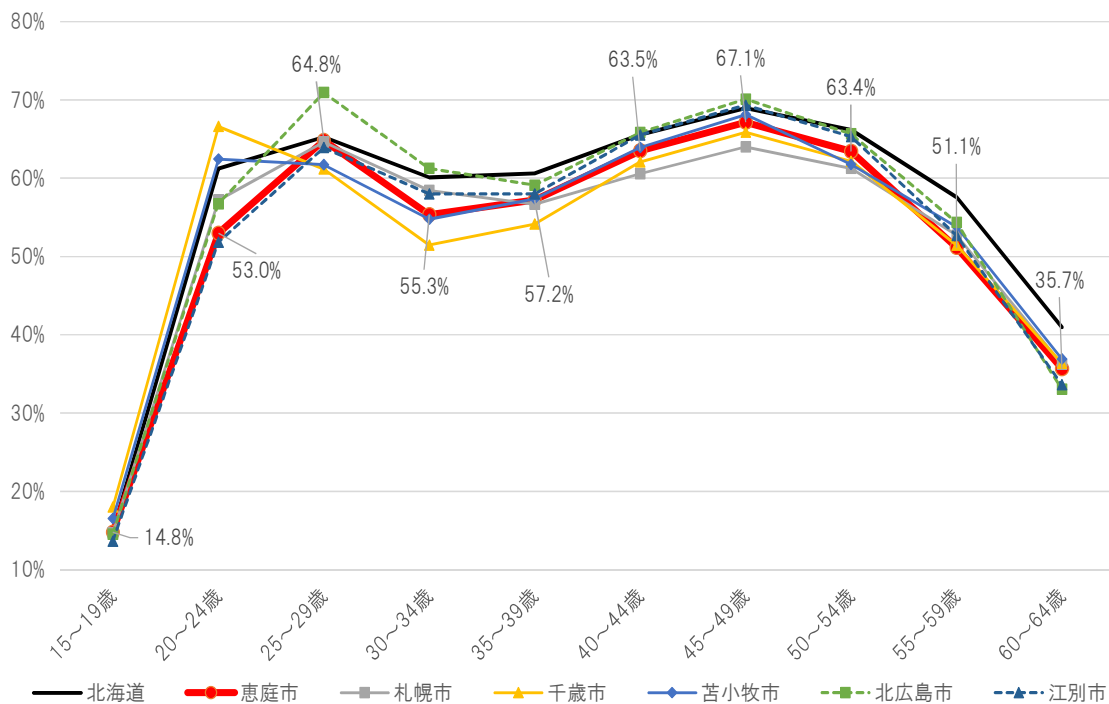


図 年齢階層別女性労働者就業率（周辺市及び北海道との比較）

〈資料〉平成22年国勢調査

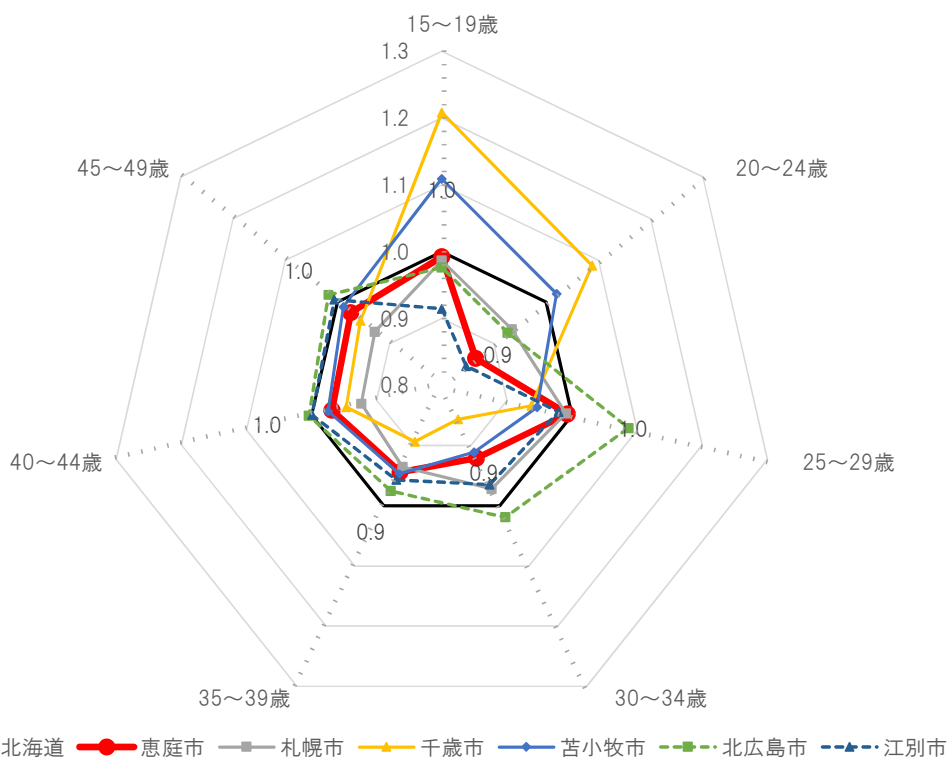


図 年齢階層別女性労働者就業率 北海道比（周辺市及び北海道との比較）

〈資料〉平成22年国勢調査

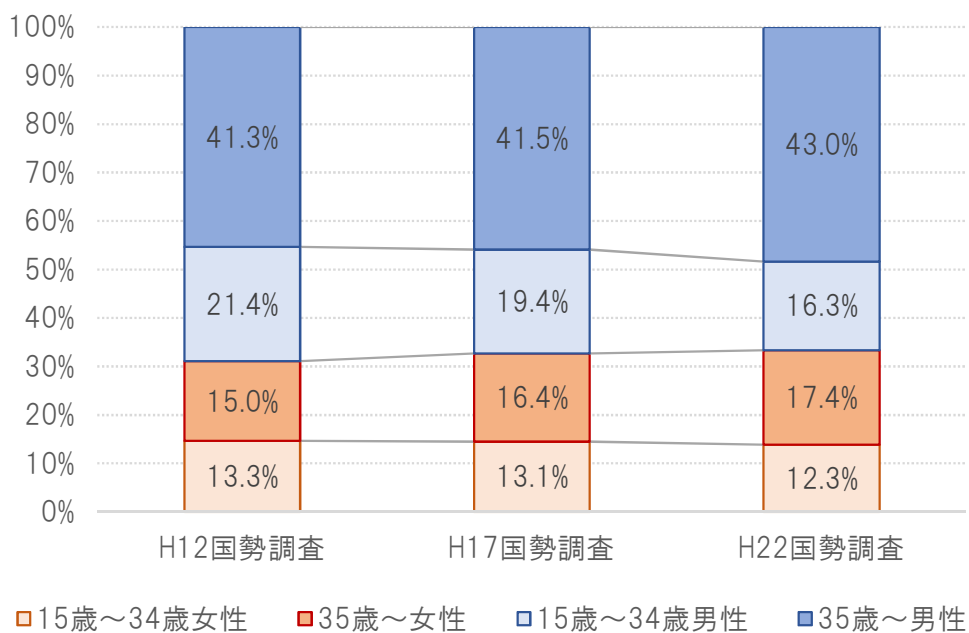


図 恵庭市の就業者のうち女性及び若年層の占める割合の推移

〈資料〉平成12年、平成17年、平成22年国勢調査

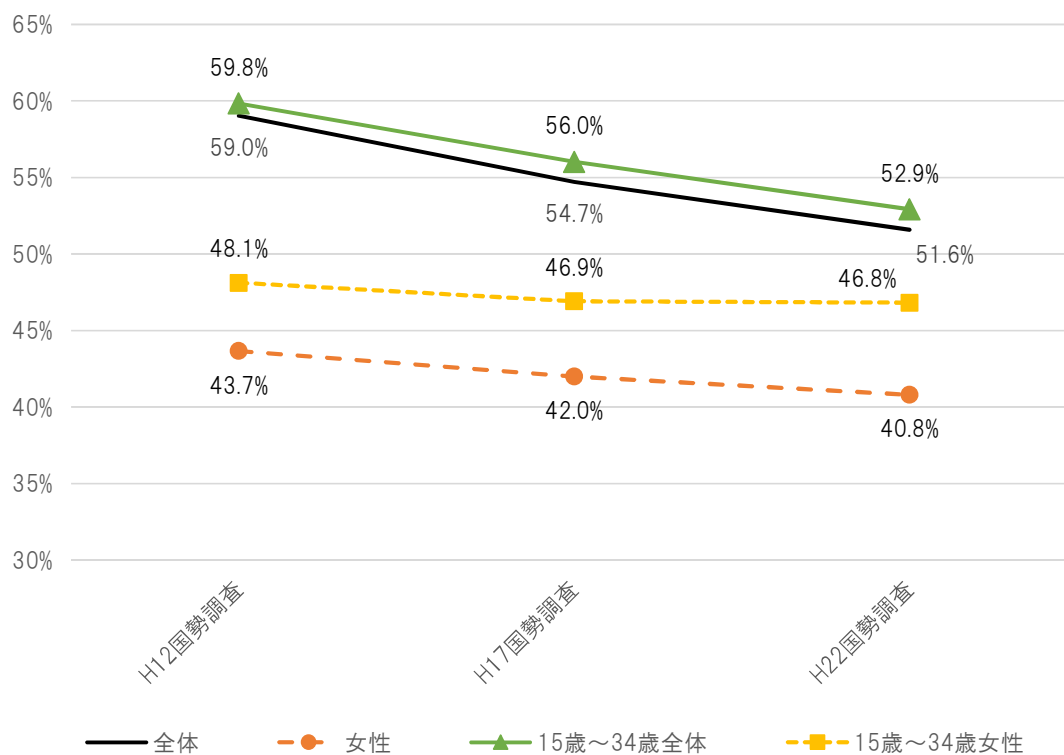


図 恵庭市の女性及び若年層の労働者就業率（就業者/総数（労働力状態））の推移

〈資料〉平成12年、平成17年、平成22年国勢調査

(6) 転入者数と居宅建築確認件数と宅地造成の状況

絶え間なく民間開発を含む宅地造成が行われ、堅調に新築住宅が増加しており、それに伴い転入者が増加し、社会増加が続いていました。しかし、今後は市街化区域の拡大も困難なことから、転入者の確保には既存宅地の活用などが必要となります。

なお、恵み野開発期に新築された住宅は、築年数が20年以上となっており、多くの住宅が老朽化し、これらに対する解決策として住み替え施策の推進などが必要と考えられます。

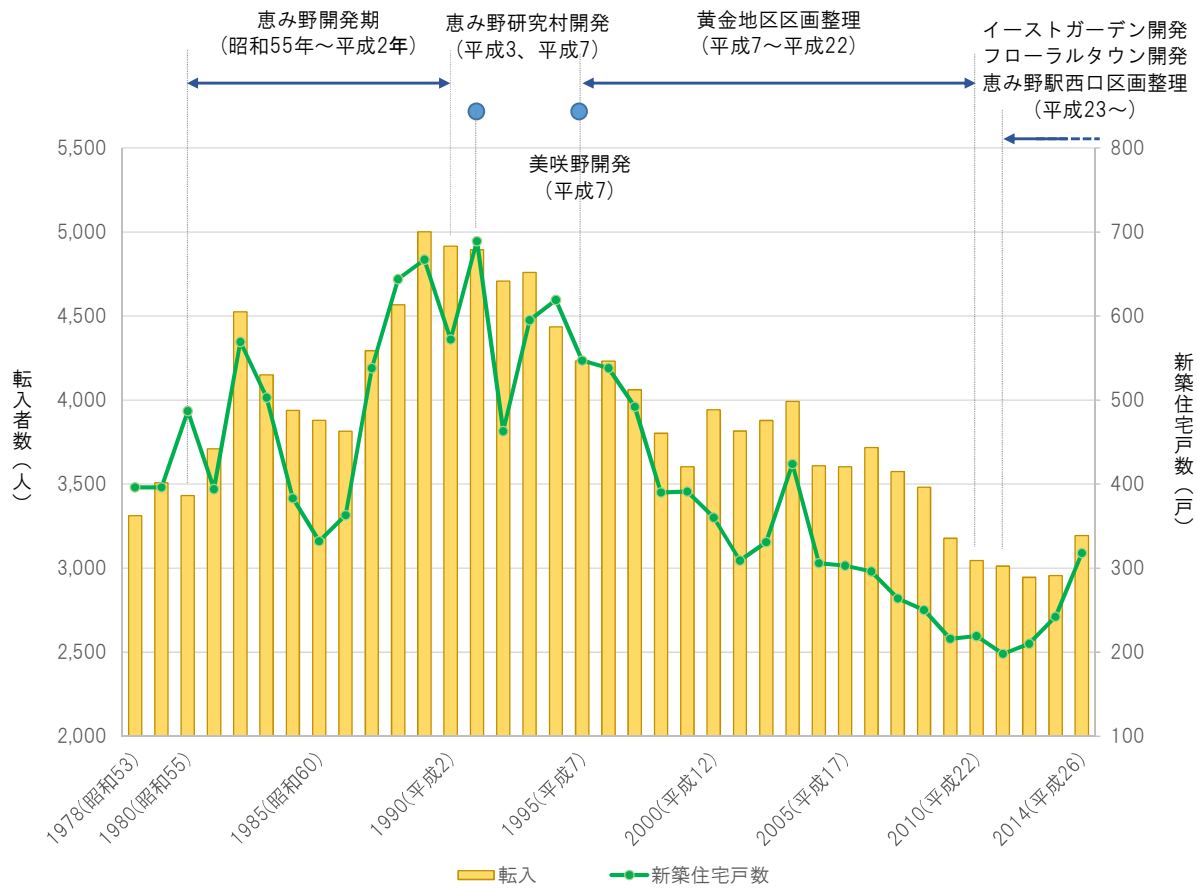


図 恵庭市における転出・転入と新築住宅戸数の推移

〈資料〉 恵庭市調べ

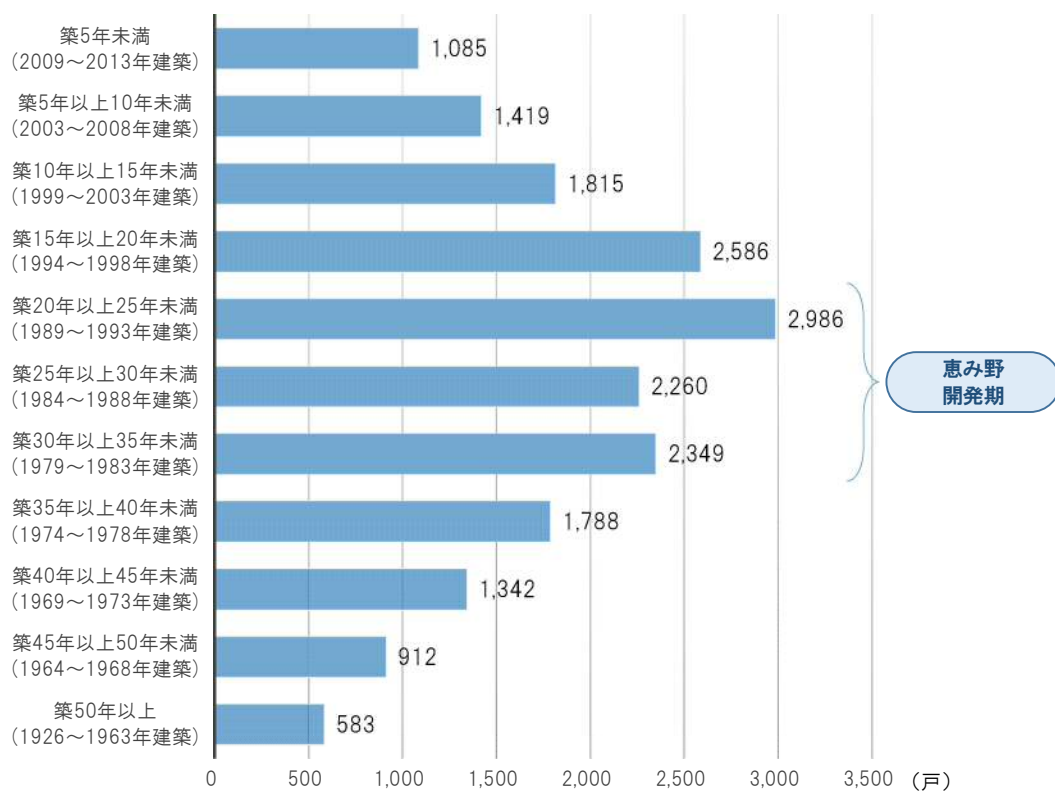


図 恵庭市内新築住宅の建築年別分布数

〈資料〉 恵庭市調べ

(7) 固定資産（土地・家屋）の状況

① 生産年齢人口と固定資産評価（土地・家屋）決定価格の推移

土地の固定資産評価決定価格については、景気動向の影響を受け近年は下落傾向にあります。家屋の固定資産評価決定価格については、生産年齢人口の拡大とともに上昇してきましたが、近年は新築による評価額の増加を上回る評価替えの下落があり、減少傾向となっています。

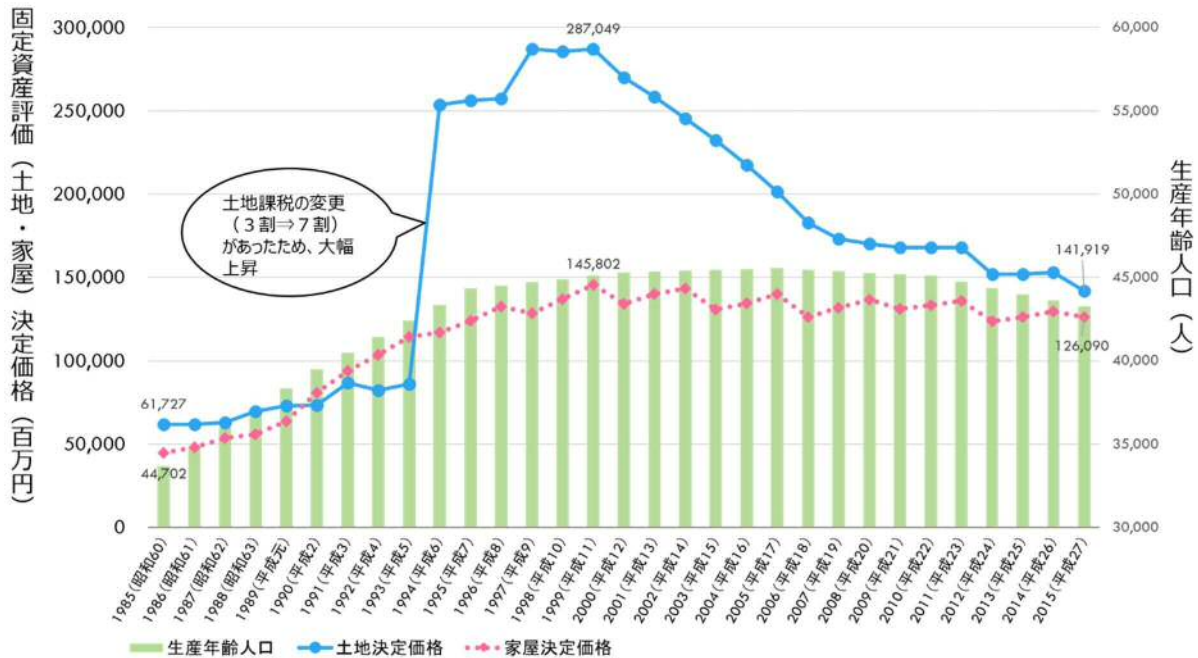


図 生産年齢人口と固定資産評価（土地・家屋）決定価格の推移

〈資料〉 概要調査等報告書

② 地価公示価格（平均額）の推移

景気の動向に左右されやすい土地の価格については、バブル期以降下落傾向が続いています。

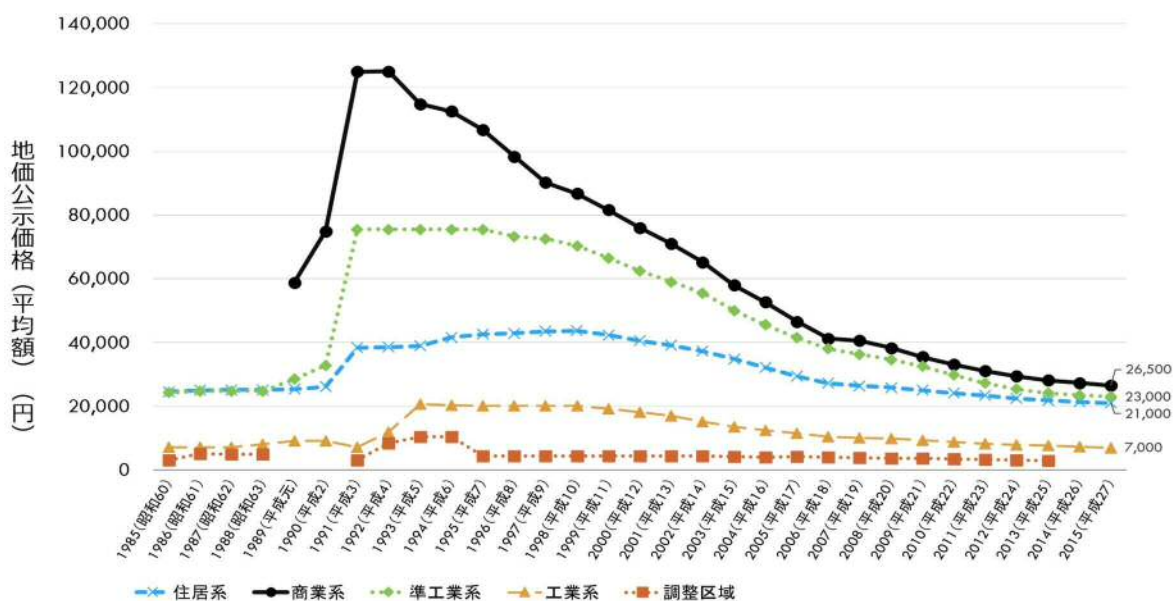


図 恵庭市の地価公示価格（平均額）

〈資料〉 地価公示標準地・年別価格表（国土交通省土地鑑定委員会）

(8) 人口と市民所得総額の推移

市民総所得は景気の動向も受けますが、これまでは全体として生産年齢人口との関連が大きかったです。しかし、取り巻く状況の変化からこれまでであればタイヤしたであろう高齢者が働くこと、働いていなかった子育て世代の主婦層が働くことにより、推計から変化が生まれると考えられます。

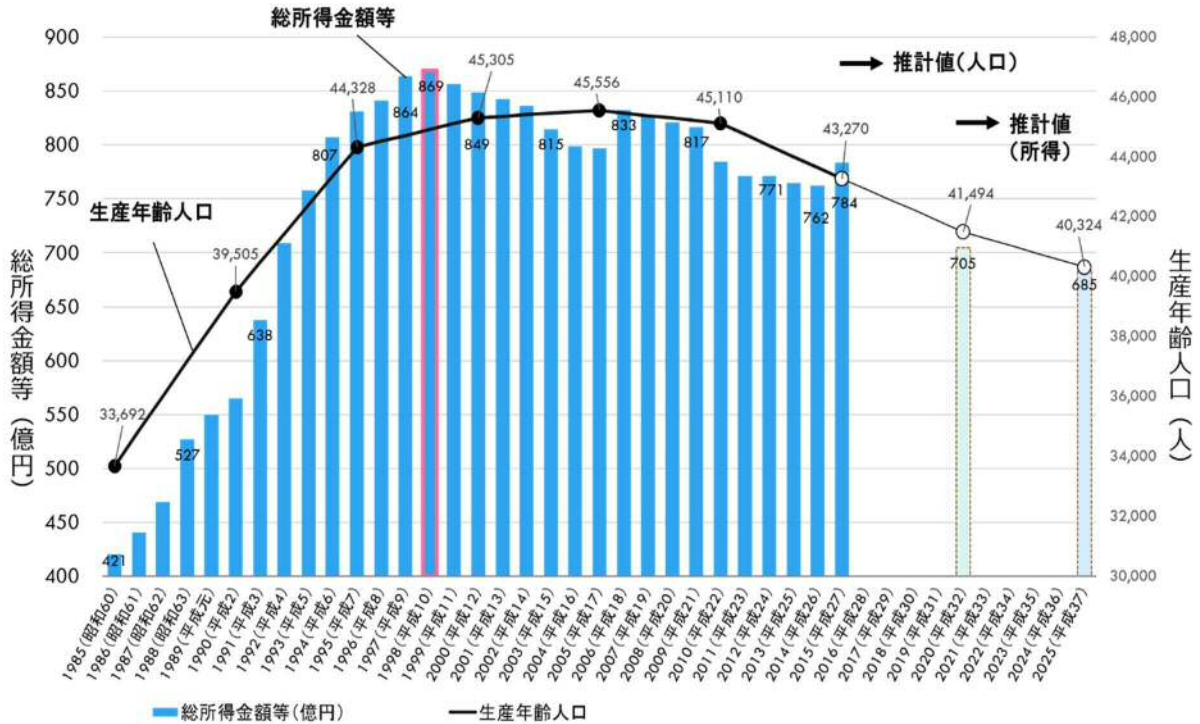


図 恵庭市民の総所得額等と生産年齢人口の関係

〈資料〉課税状況調

4.4 人口動態

(1) 人口動態及び合計特殊出生率の推移

人口を維持していくための出生数の目安として合計特殊出生率=2.07、全国における希望出生数として合計特殊出生率=1.80 という数値が挙げられていますが、恵庭市は、2007（平成19）年に最高値1.41となった以降は、合計特殊出生率=1.20～1.40の間で推移し、出生数の減少と共に減少傾向にあります。

特に、2012（平成24）年には、北海道平均も下回る状態となっています。

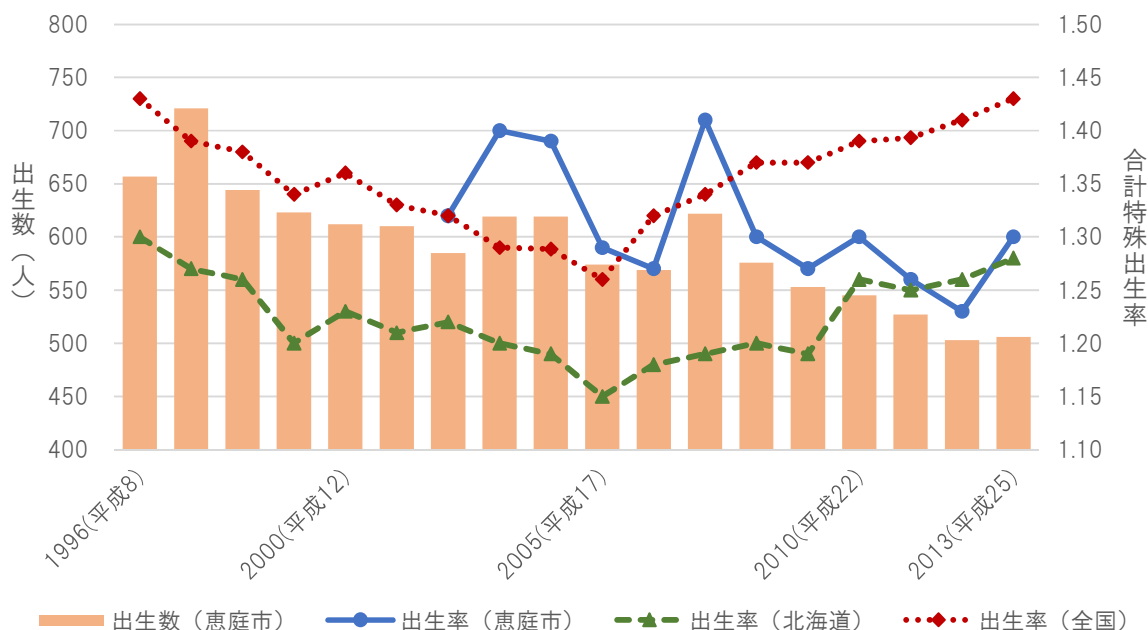


図 恵庭市の出生数と合計特殊出生率（恵庭市は独自推計）の推移

〈資料〉石狩振興局保健情報年報及び北海道保健統計年報、政府統計人口動態調査

	出生率	道内順位	国内順位
全 国	1.38	—	—
東 京 都	1.11	—	47/47
北 海 道	1.25	—	46/47
札 幌 市	1.08	177/179	1,712/1,742
江 別 市	1.06	178/179	1,717/1,742
千 歳 市	1.50	63/179	762/1,742
恵 庭 市	1.29	142/179	1,474/1,742
北 広 島 市	1.09	176/179	1,707/1,742
石 狩 市	1.21	163/179	1,618/1,742
当 別 町	1.01	179/179	1,727/1,742
新 篠 津 村	1.30	138/179	1,452/1,742

図 合計特殊出生率【2008(平成20)～2012(平成24)】の管内他市との比較

(2) 婚姻率の状況

恵庭市の婚姻率は、北海道の平均と比較して、男女共にやや高い割合になっており、特に、男性では30～34歳、女性では、25歳以上の年齢層が高くなっています。

また、婚姻率の推移を見ても、年々、婚姻率が低下してきていることがうかがえます。

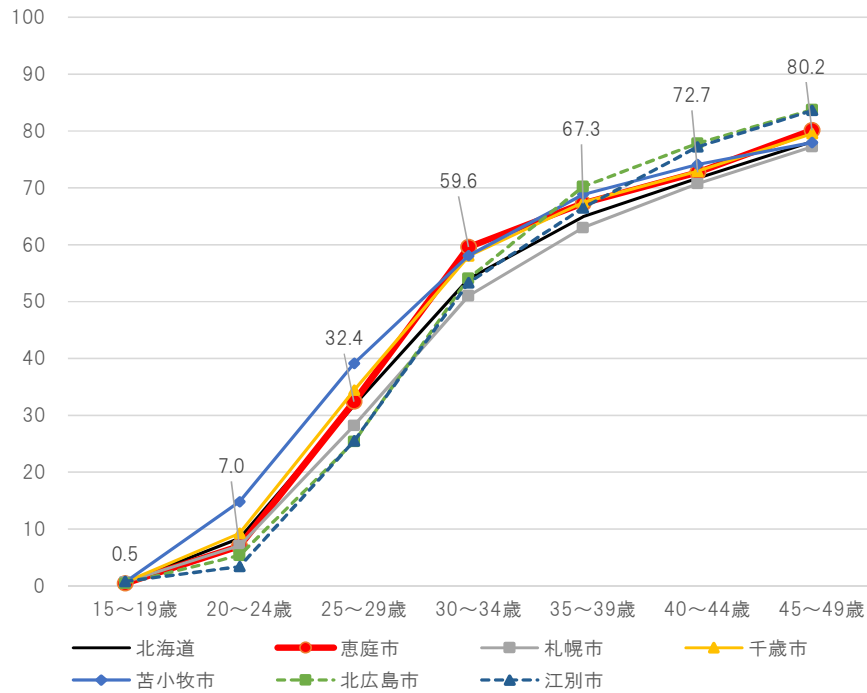


図 恵庭市の年齢階級別婚姻率 (=100%-未婚率) (男性)

〈資料〉平成22年国勢調査

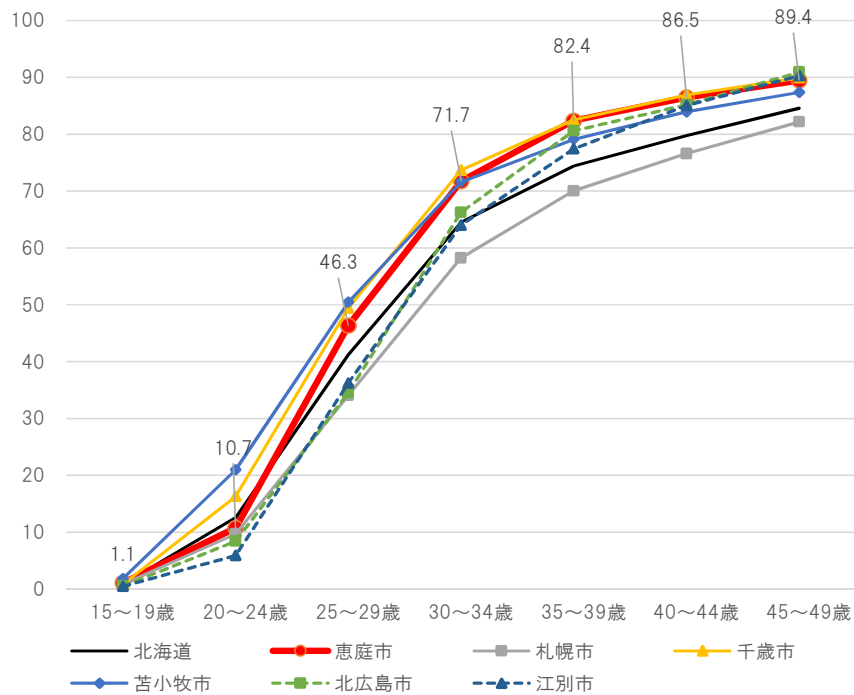


図 恵庭市の年齢階級別婚姻率 (=100%-未婚率) (女性)

〈資料〉平成22年国勢調査

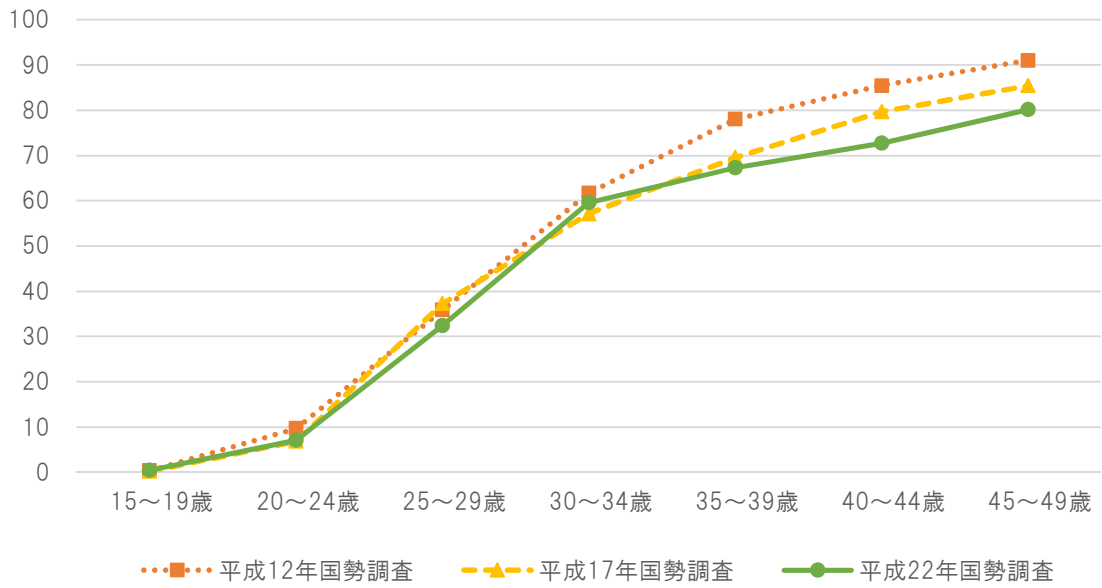


図 恵庭市の年齢階級別婚姻率 (=100%-未婚率) の推移 (男性)

〈資料〉平成12年、平成17年、平成22年国勢調査

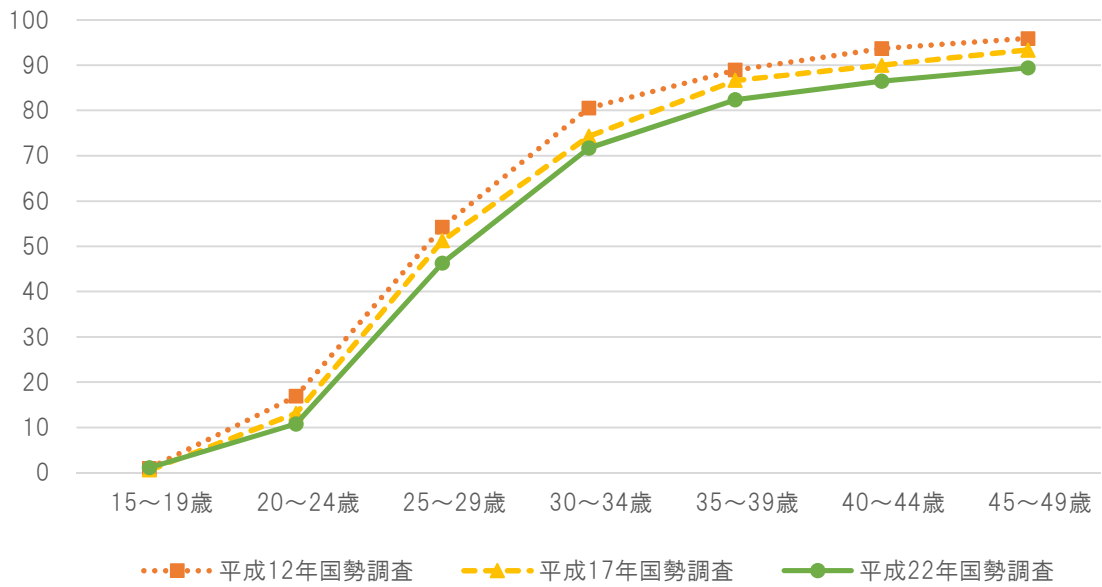


図 恵庭市の年齢階級別婚姻率 (=100%-未婚率) の推移 (女性)

〈資料〉平成12年、平成17年、平成22年国勢調査

(3) 出生年齢及び多子出産の状況

恵庭市における出生数は、年々減少しています。出生順位別出生数の推移をみると、第3子以上の出生数は、少ないながらもほぼ横ばいとなっている一方、第1子～第2子の出生数は減少しています。

また、母親の年齢階級別出生数の推移をみると、20～29歳の出生数が減少し、30～39歳の出生数が増加しており、全国における晩婚化・晩産化の影響を受けているものと考えられます。

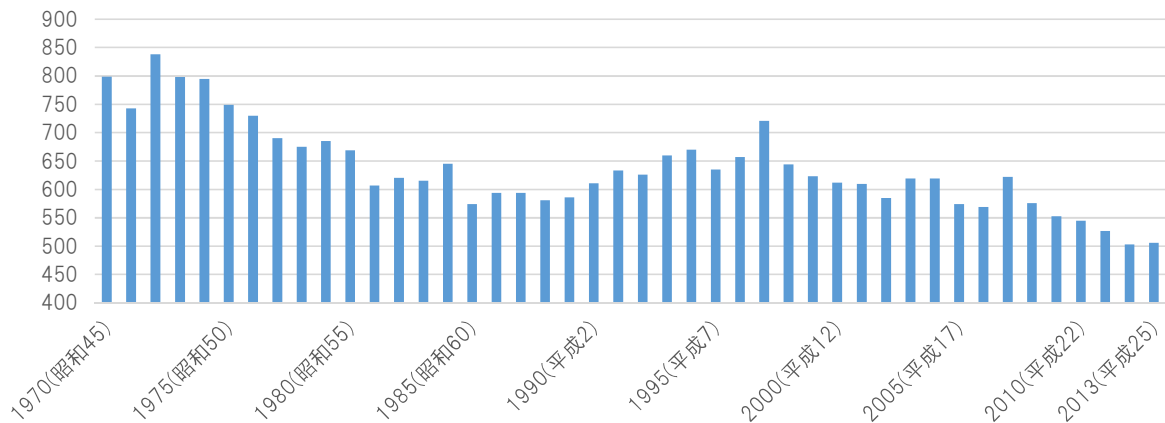


図 恵庭市における出生数の推移

〈資料〉石狩振興局保健情報年報、政府統計人口動態調査

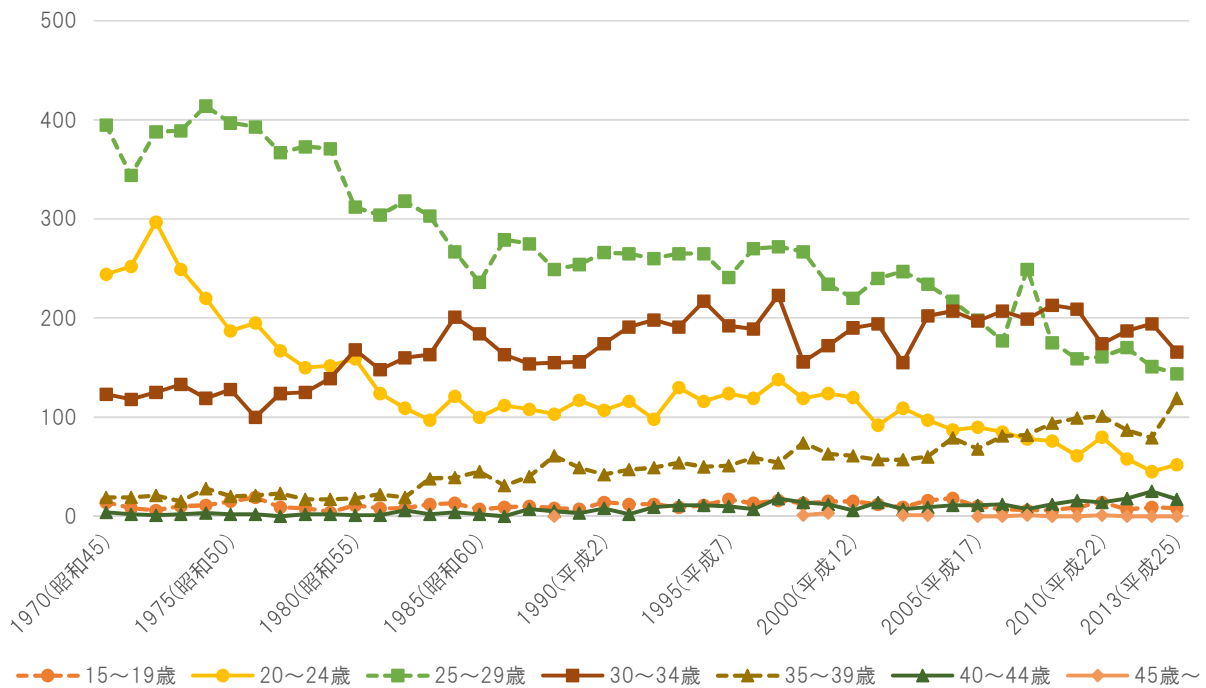


図 恵庭市における出生順位別出生数の推移

〈資料〉石狩振興局保健情報年報、政府統計人口動態調査

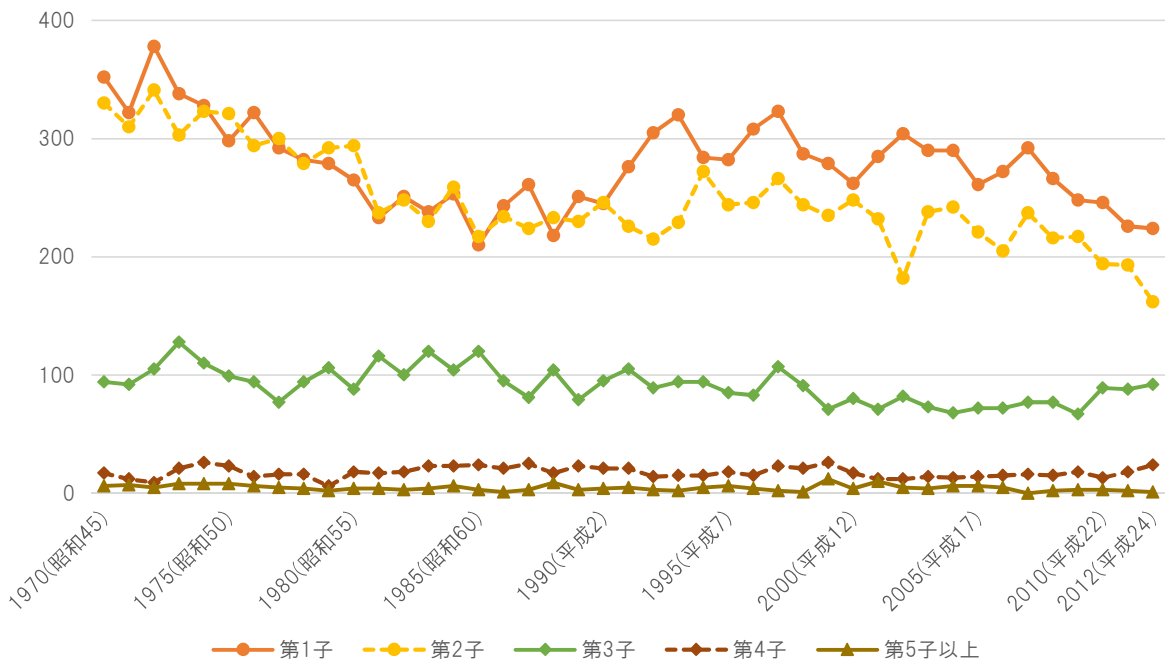


図 恵庭市における母親の年齢階級別出生数の推移

〈資料〉石狩振興局保健情報年報

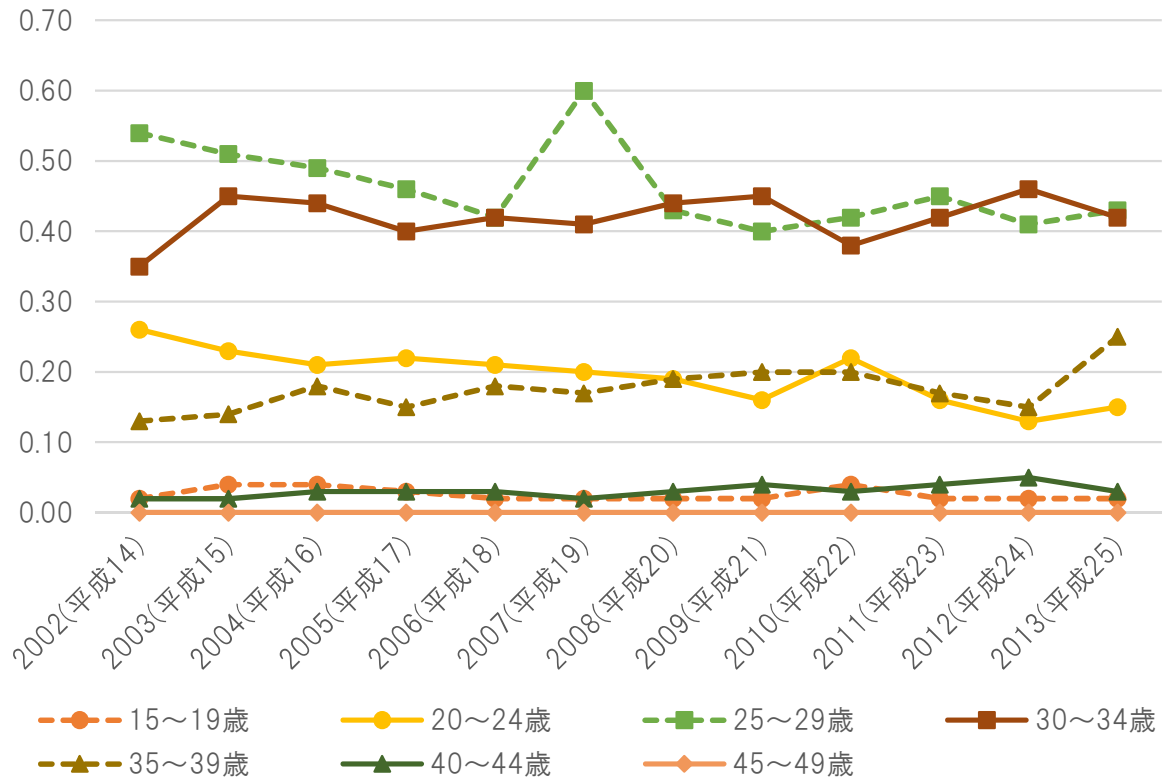


図 母親の年齢階層別合計特殊出生率の推移

〈資料〉石狩振興局保健情報年報

4.5 交流人口の推移

観光入込客数の推移を見てみると、平成17年までは40万人程度で推移していたものが、平成18年の「えこりん村」及び「道と川の駅 花ロードえにわ」の開業に伴い、120～130万人程度まで増加しました。

ただし、近年は、130万人程度で伸び悩んでいます。

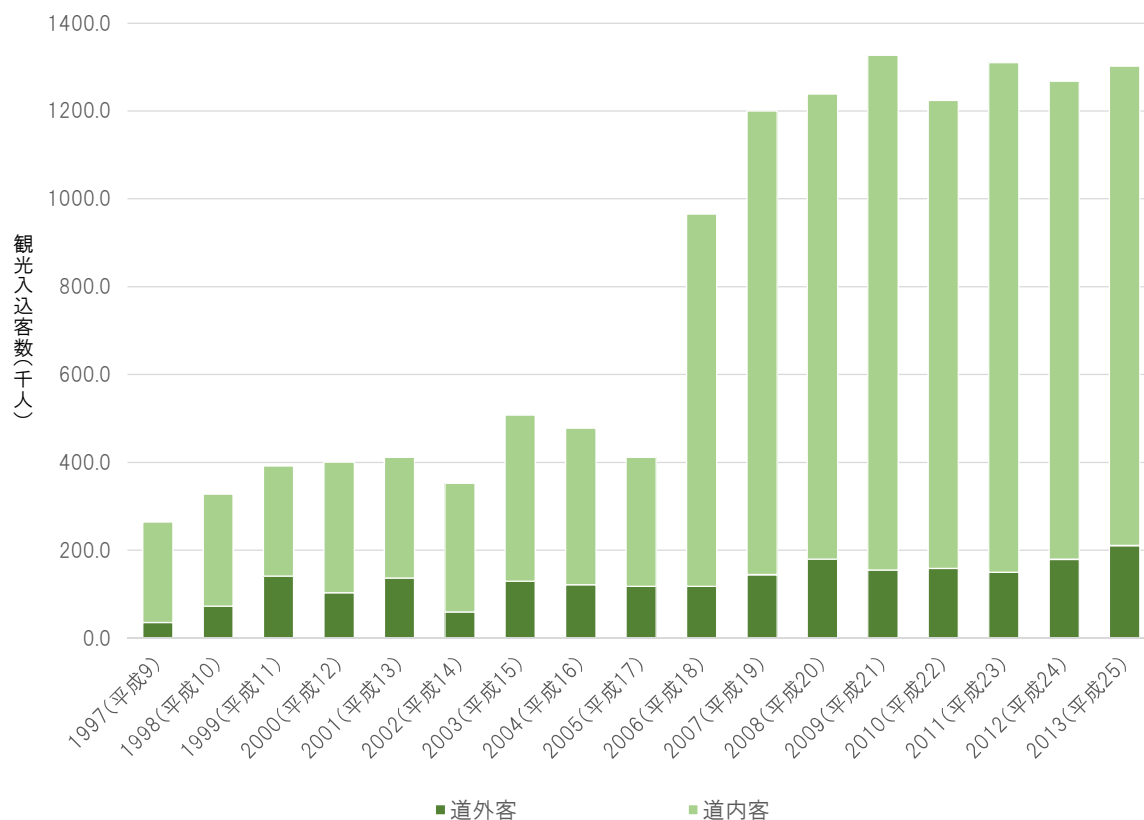


図 恵庭市における観光入込客数の推移

〈資料〉 恵庭市調べ

4.6 転入者アンケート分析

恵庭市では、恵庭市への転入世帯（2,319 サンプル）を対象に、アンケート調査を実施（調査期間：平成27年5月22日（金）～6月30日（火））し、市民の現状及びニーズを把握しました。全部で656票（回収率28.3%）の回答が得られています。

【設問内容】

- 回答者の属性について
 - ・ 性別、年齢、職業、通勤先・通学先、家族構成、居住地域、恵庭市に転入する前の居住地、住まい
- 転入の理由について
 - ・ 「恵庭市」に住むことになった最も大きなきっかけ
 - ・ 「恵庭市」に転入する際の気持ち
 - ・ 転入先として「恵庭市」以外の検討について
 - ・ 転入先を決める際に考慮した居住環境について
- 「恵庭市」のことについて
 - ・ 転入前の居住地と「恵庭市」の比較について
 - ・ 「恵庭市」に住み続けたいか
- 子育て環境について（高校生以下の子どもがいる世帯）
 - ・ 子育てに関する情報の入手方法について
 - ・ 転入前の居住地と「恵庭市」の比較について
- 自由意見について

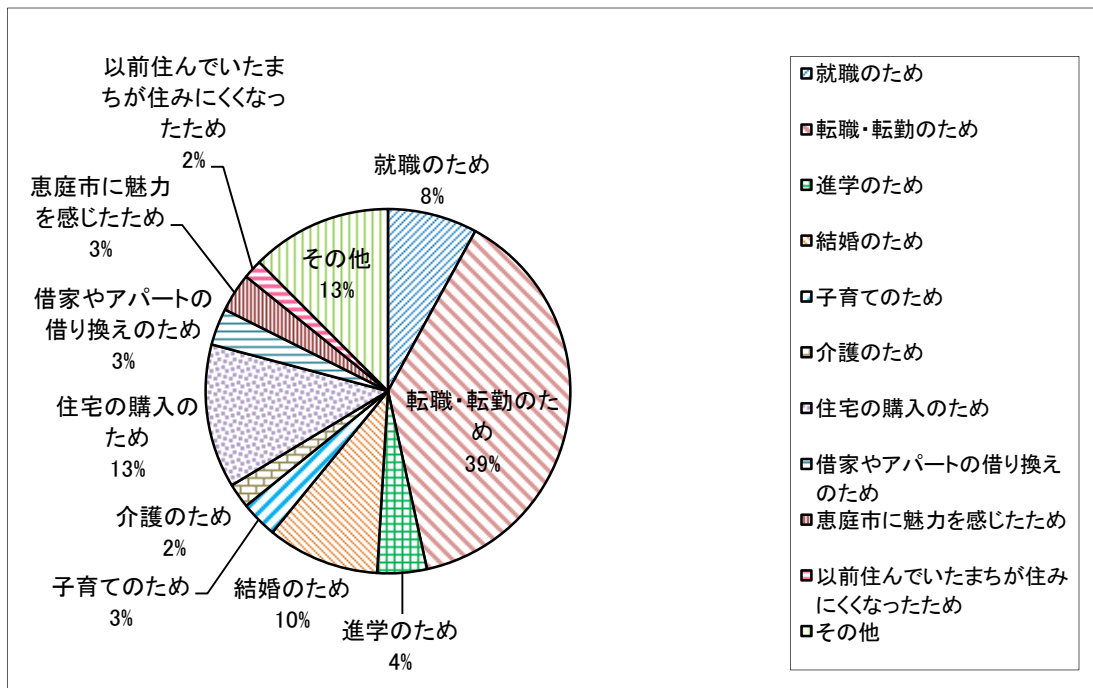
(1) 転入の理由について

① 「恵庭市」に住むことになった最も大きなきっかけ

「転職・転勤のため」39%と最も多く、次いで、「住宅の購入のため」13%、「結婚のため」10%、「就職のため」8%と続いています。

年代別には、10歳代は「進学のため」57%と半数以上を占め、40歳代及び50歳代は「転職・転勤のため」が半数以上を占めています。また、30歳代では「住宅の購入のため」の割合が23%となっており、他と比較すると高くなっています。

居住意向別には、ずっと住み続けたいという回答者は「住宅の購入のため」の割合がやや高く、すぐにでも市外へ引っ越したいという回答者は「転職・転勤のため」の割合がやや高くなっています。

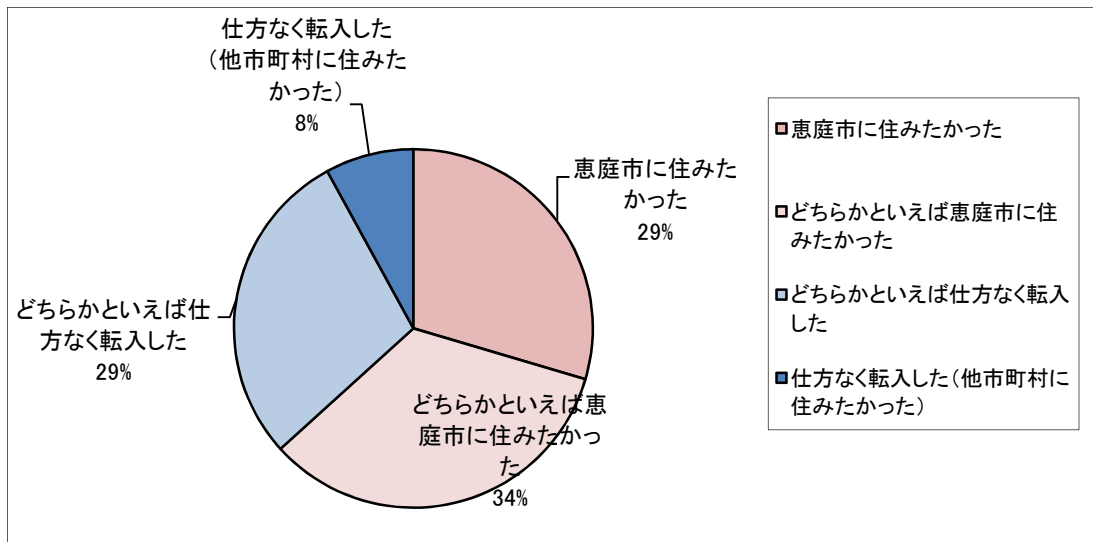


「恵庭市」に住むことになった最も大きなきっかけ

② 「恵庭市」に転入する際の気持ち

約 63%が恵庭市に住みたかった方々が転入してきています。

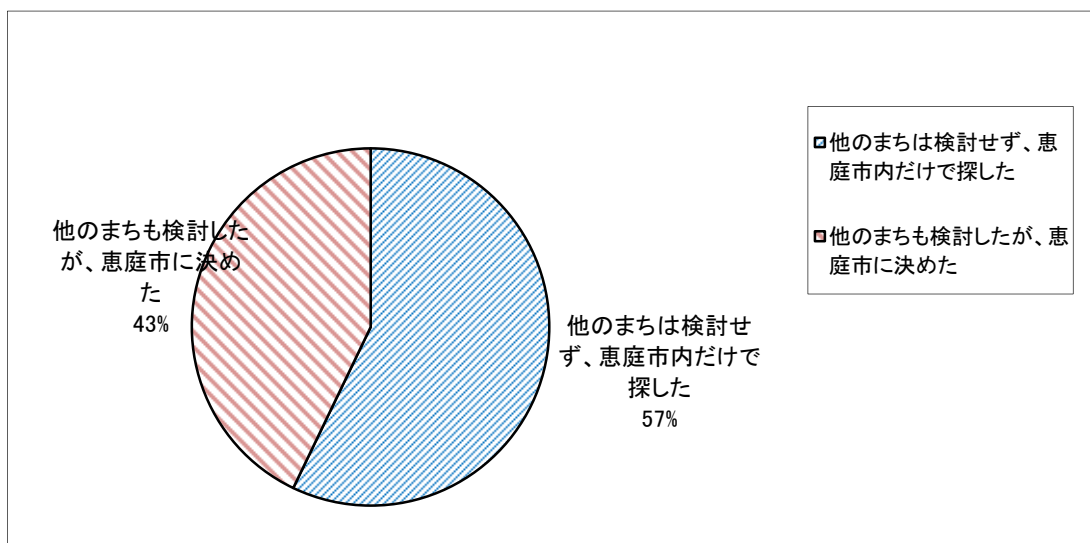
居住意向別には、住み続けたいという回答者は「恵庭に住みたかった」の割合が約 90%、市外へ引っ越したいという回答者は「仕方なく転入した」の割合が約 90%となっています。



「恵庭市」に転入する際の気持ち

③ 転入先として「恵庭市」以外の検討について

「他のまちも検討したが、恵庭市に決めた」が43%となっており、検討した主な市町村は、千歳市が136件、札幌市が87件、北広島市が72件となっています。

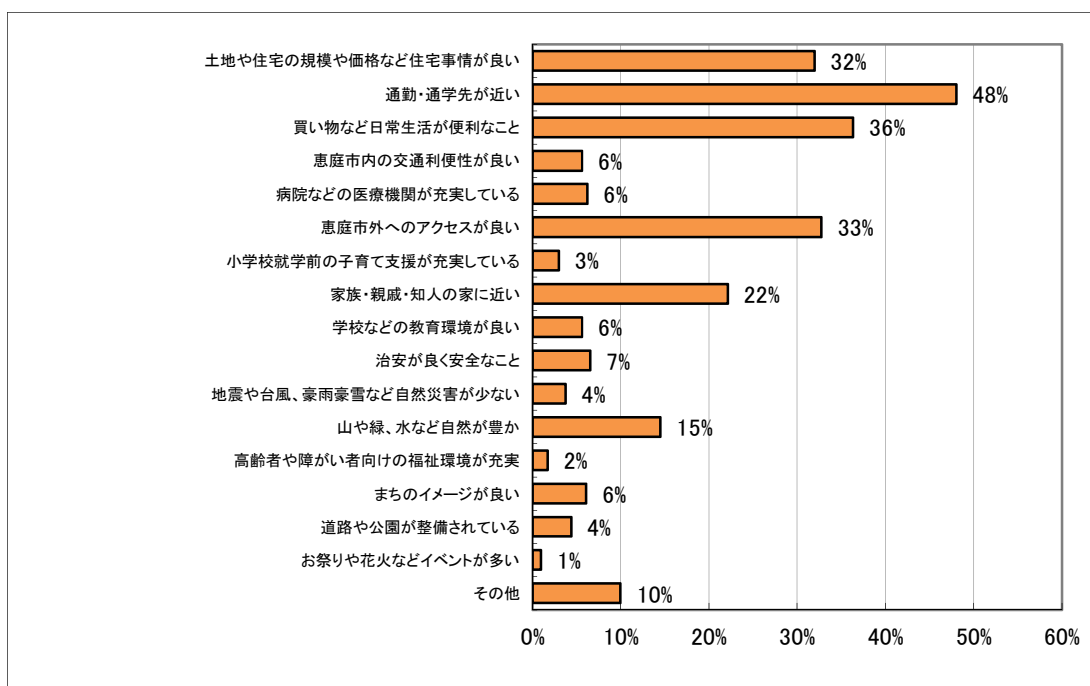


転入先として「恵庭市」以外の検討について

④ 転入先を決める際に考慮した居住環境について

「通勤・通学先が近い」が48%と最も多く、次いで、「買い物など日常生活が便利なこと」が36%、「恵庭市外へのアクセスが良い」が33%、「土地や住宅の規模や価格など住宅事情が良い」が32%と続いています。

居住意向別には、住み続けたいという回答者は「土地や住宅の規模や価格など住宅事情が良い」「恵庭市外へのアクセスが良い」「山や緑、水など自然が豊か」の割合が高く、市外へ引っ越したいという回答者は「通勤・通学先が近い」の割合が高くなっています。



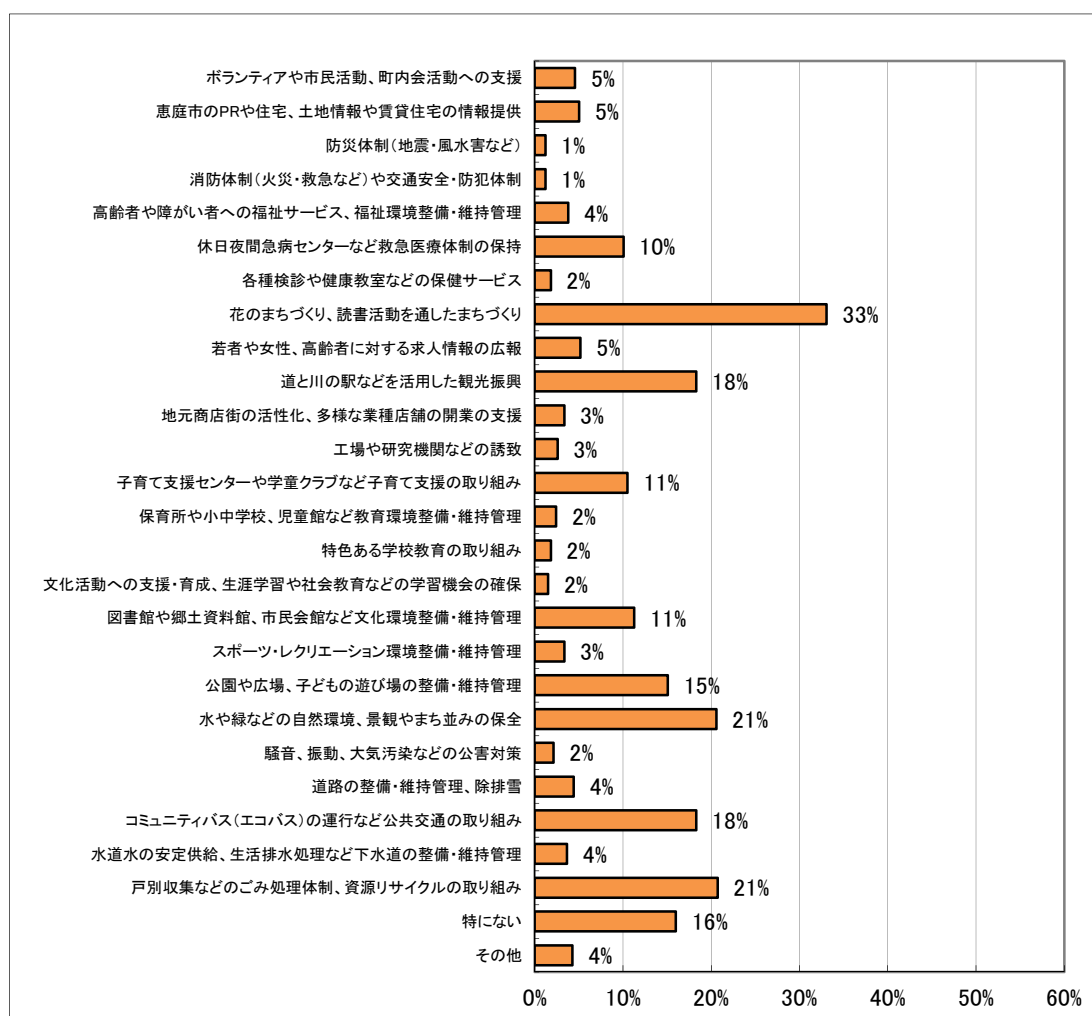
転入先を決める際に考慮した居住環境について

(2) 転入前の居住地と「恵庭市」の比較について

a. 転入前の居住地より「恵庭市」で充実しており、続けてほしいと思うこと

「花のまちづくり、読書活動を通したまちづくり」が33%と最も多く、次いで、「戸別収集などのごみ処理体制、資源リサイクルの取り組み」、「水や緑などの自然環境、景観やまち並みの保全」が21%、「道と川の駅などを活用した観光振興」、「コミュニティバス（エコバス）の運行など公共交通の取り組み」が18%と続いています。

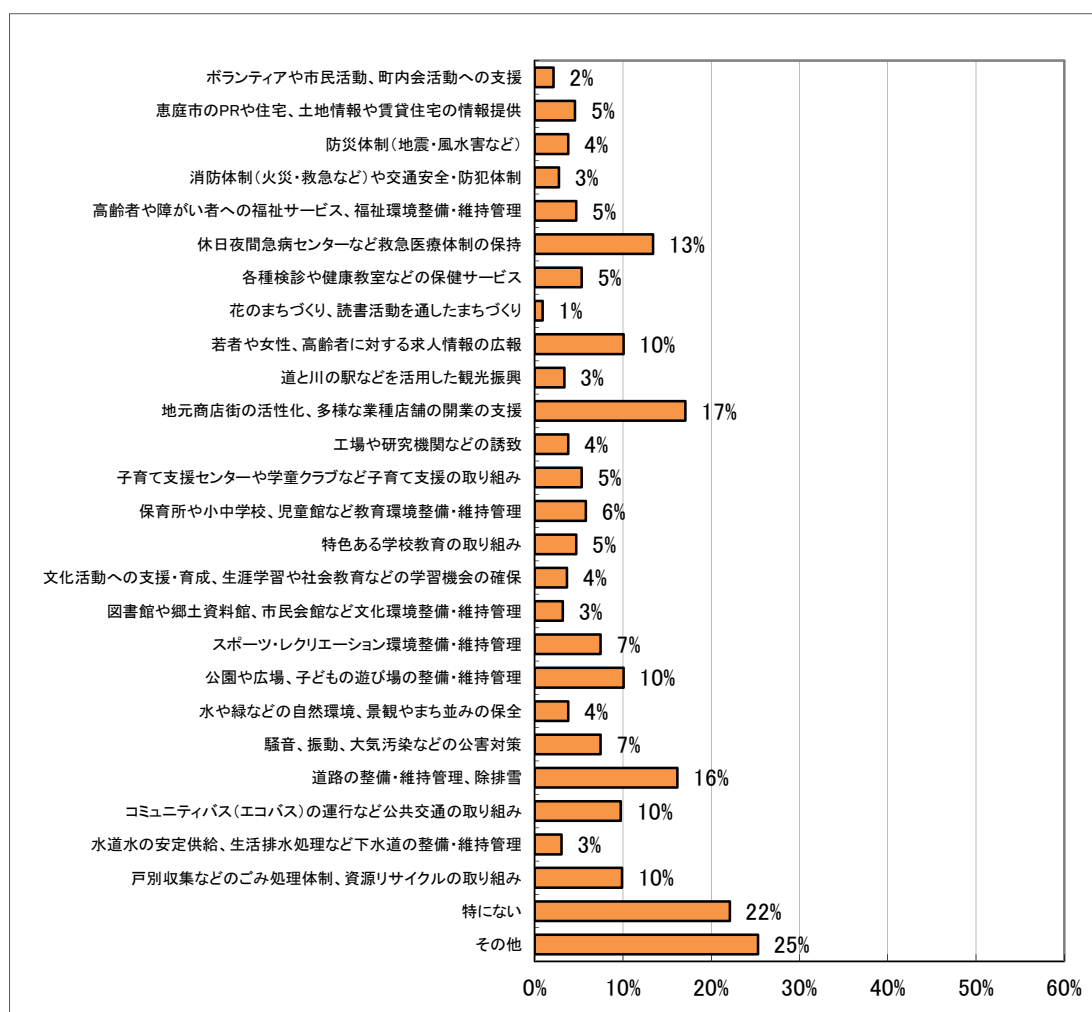
居住意向別には、住み続けたいという回答者は「花のまちづくり、読書活動を通したまちづくり」「公園や広場、子どもの遊び場の整備・維持管理」の割合が高く、市外へ引っ越したいという回答者は「特にない」の割合が高くなっています。



転入前の居住地より「恵庭市」で充実しており、続けてほしいと思うこと

b. 「恵庭市」にあったら良いと思うサービス

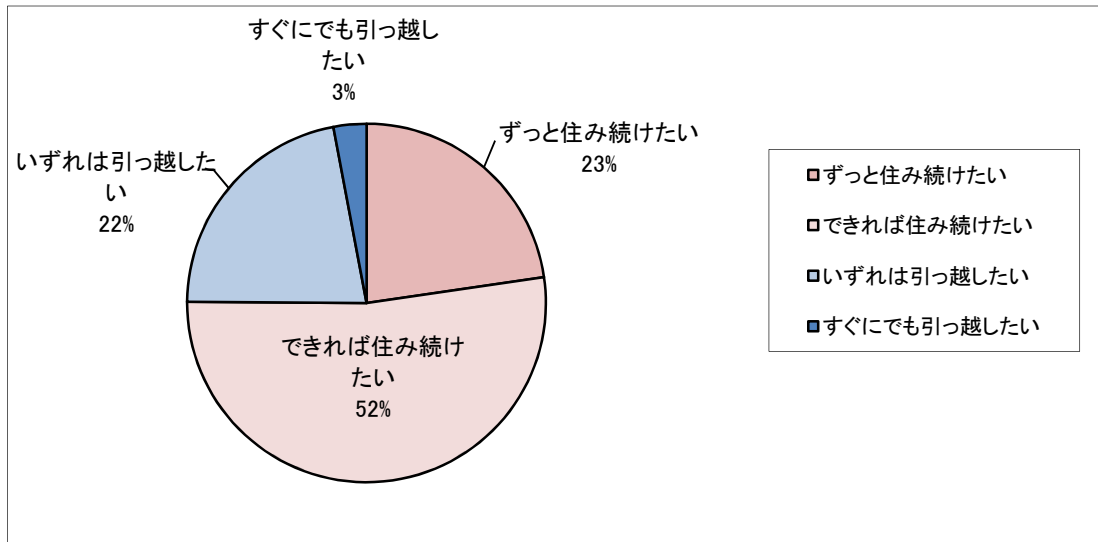
「特にない」が22%と最も多く、次いで、「地元商店街の活性化、多様な業種店舗の開業の支援」が17%、「道路の整備・維持管理、除排雪」が16%、「休日夜間急病センターなど救急医療体制の保持」が13%と続いています。



「恵庭市」にあったら良いと思うサービス

(3) 「恵庭市」に住み続けたいか

「ずっと住み続けたい」23%、「できれば住み続けたい」52%をあわせて、75%が恵庭市に住み続けたいとなっています。

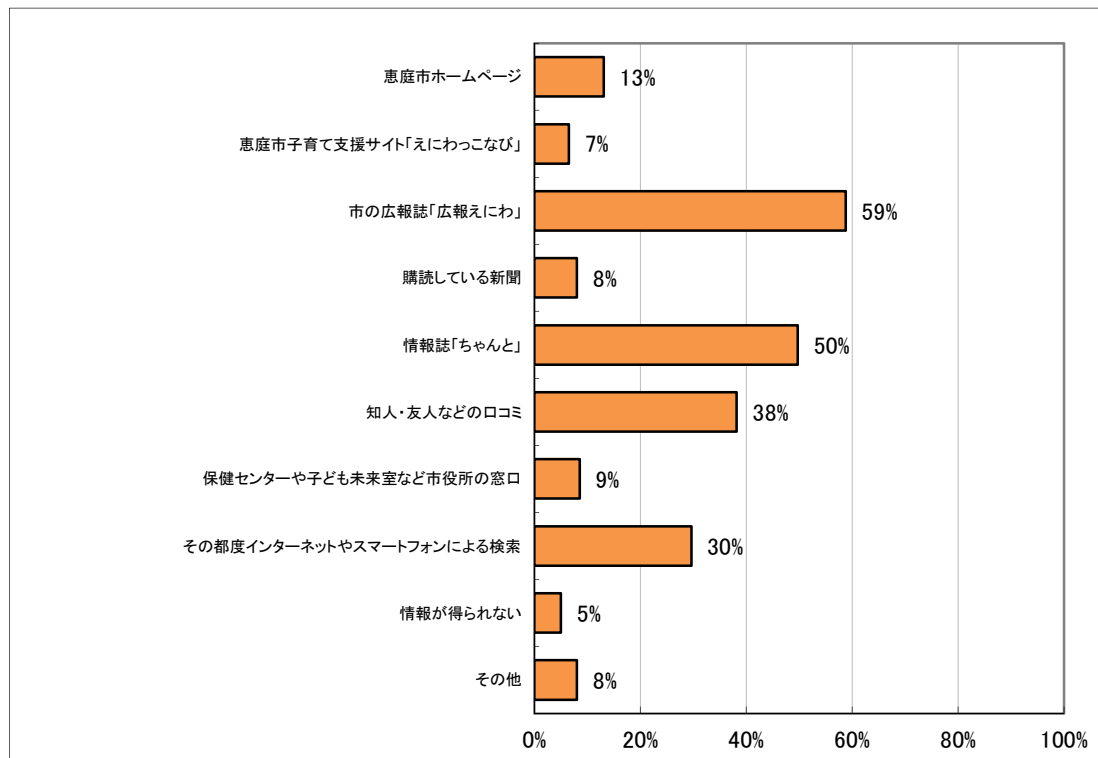


「恵庭市」に住み続けたいか

(4) 子育て環境について（高校生以下の子どもがいる世帯）

① 子育てに関する情報の入手方法について

「市の広報誌「広報えにわ」」が59%と最も多く、次いで、「情報誌「ちゃんと」」が50%、「知人・友人などの口コミ」が38%、「その都度インターネットやスマートフォンによる検索」が30%と続いています。



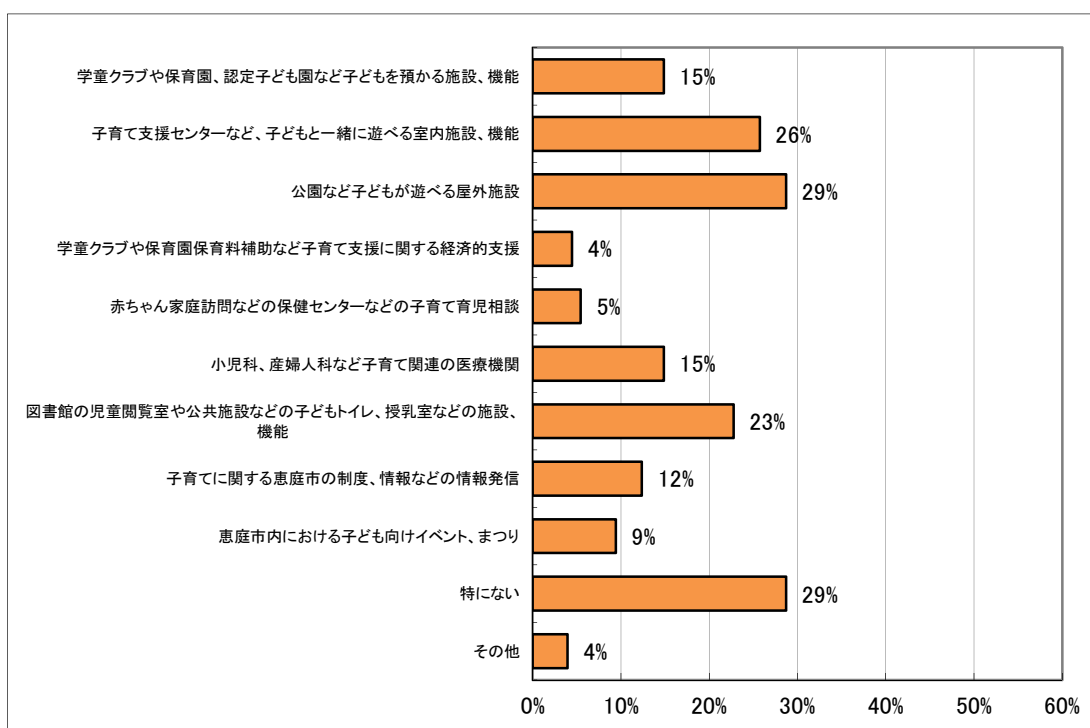
子育てに関する情報の入手方法について

② 転入前の居住地と「恵庭市」の比較について

a. 転入前の居住地より「恵庭市」で充実していると思うこと

「公園など子どもが遊べる屋外施設」「特にない」が 29%と最も多く、次いで、「子育て支援センターなど、子どもと一緒に遊べる室内施設、機能」が 26%、「図書館の児童閲覧室や公共施設などの子どもトイレ、授乳室などの施設、機能」が 23%と続いています。

居住意向別には、住み続けたいという回答者は、「小児科、産婦人科など子育て関連の医療機関」「図書館の児童閲覧室や公共施設などの子どもトイレ、授乳室などの施設、機能」の割合が高くなっています。

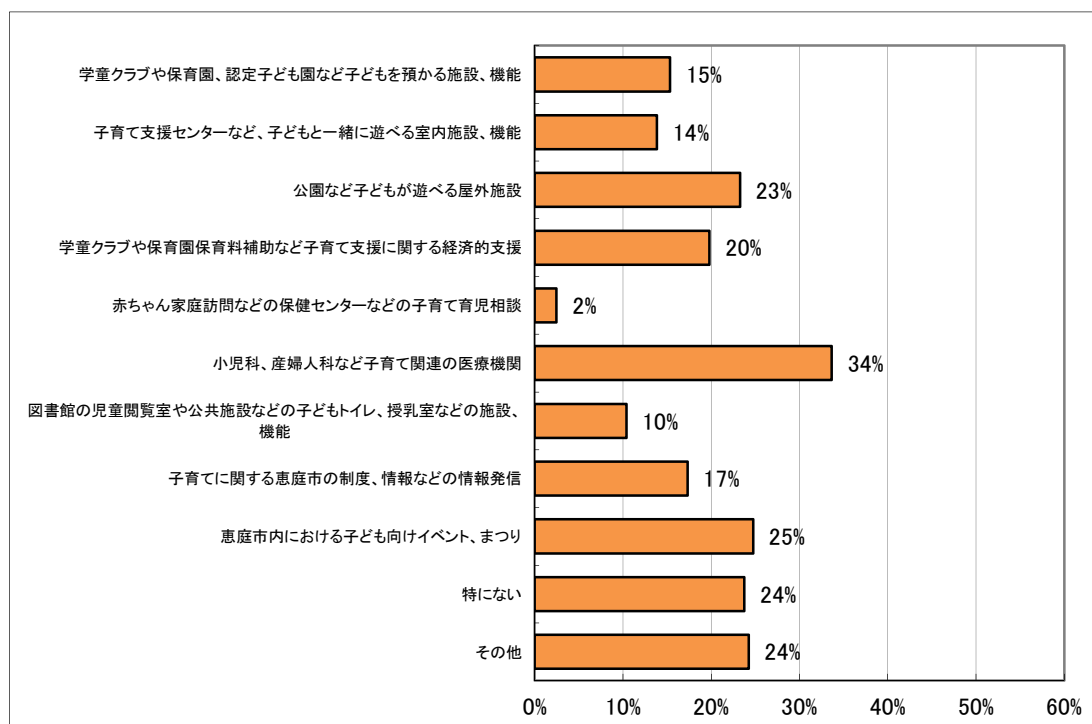


転入前の居住地より「恵庭市」で充実していると思うこと

b. 「恵庭市」の子育てサービスであったら良いと思うこと

「小児科、産婦人科など子育て関連の医療機関」が34%と最も多く、次いで、「恵庭市内における子ども向けイベント、まつり」が25%、「公園など子どもが遊べる屋外施設」「特にない」が24%、「学童クラブや保育園保育料補助など子育て支援に関する経済的支援」が20%と続いています。

居住意向別には、住み続けたいという回答者は、「公園など子供が遊べる屋外施設」「小児科、産婦人科など子育て関連の医療機関」「恵庭市内における子ども向けイベント、まつり」の割合が高くなっています。



「恵庭市」の子育てサービスであったら良いと思うこと

5. 将来人口の推計と分析

5.1 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

(1) 推計期間

平成 22 年（2010 年）までを推計期間とします。

(2) 推計方法

5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用します。

コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法です。

5 歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要となり、0-4 歳人口の推計においては生残率と純移動率に加えて、子ども女性比および 0-4 歳性比の仮定値によって推計しています。

本推計は、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の 0-4 歳性比、に関するデータを基に算出しています。

① 基準人口

平成 22 年国勢調査人口を基準人口としています。

② 将来の生存率

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用しています。

③ 将来の純移動率

原則として、平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いています。

④ 将来の子ども女性比

各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定しています。

⑤ 将来の 0-4 歳性比

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0-4 歳推計人口に一律に適用しています。

5.2 総人口・年齢区分別人口の推計

平成 22 年国勢調査を基本とした、平成 25 年 3 月発表の国立社会保障・人口問題研究所の数値を用い、将来人口を推計しています。

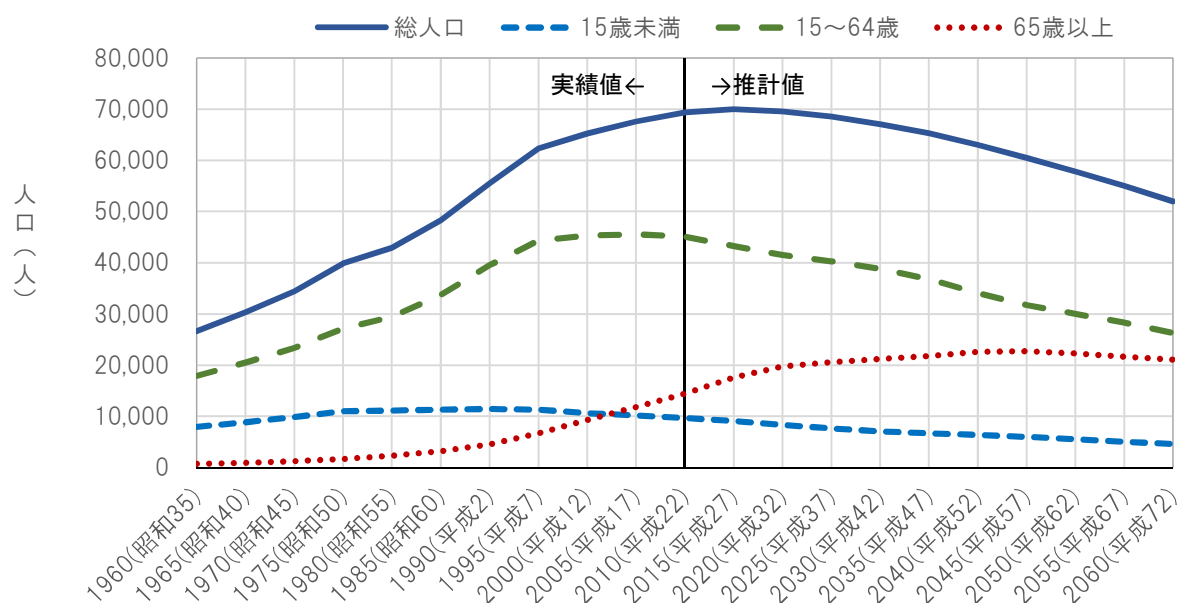


図 国立社会保障・人口問題研究所推計による総人口・年齢3区分別人口の推移

〈資料〉国立社会保障・人口問題研究所

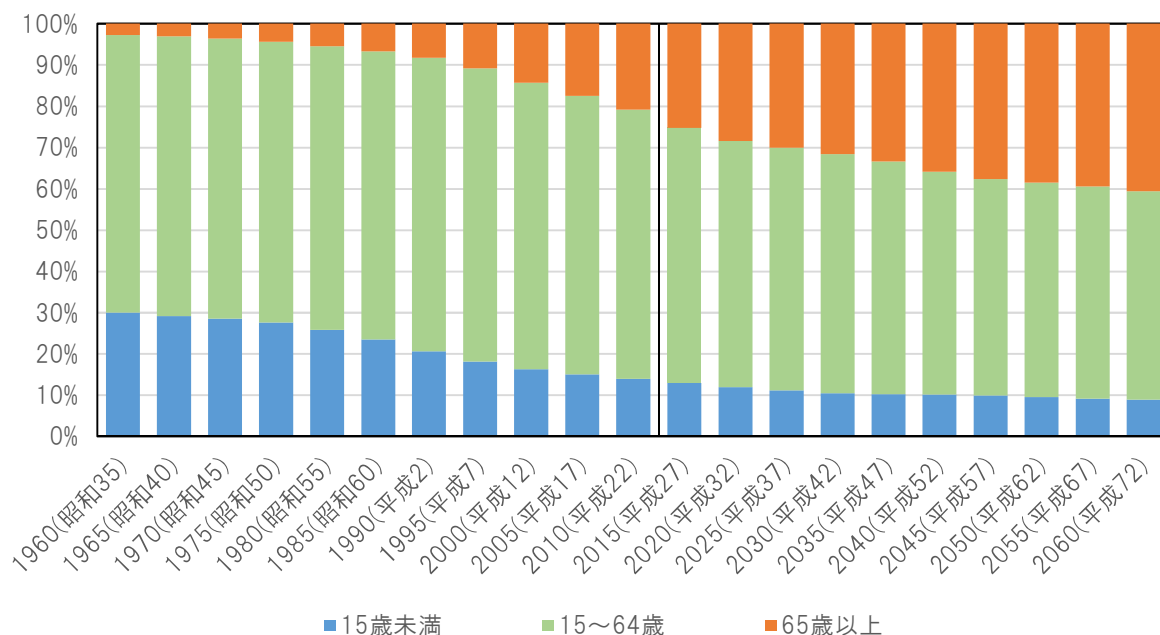


図 国立社会保障・人口問題研究所推計による年齢3区分別人口比率の推移

〈資料〉国立社会保障・人口問題研究所

5.3 仮定値による将来人口の推計と分析

(1) 仮定値による将来人口の推計（5種類）

① パターン 1

国立社会保障・人口問題研究所の推計値。

② パターン 2

民間機関（日本創生会議）の推計値。

③ シミュレーション 1（パターン 1+出生率上昇）

合計特殊出生率を国の目標と整合させ、2020年（平成32年）=1.60、2030年（平成42年）=1.8、2040年（平成52年）以降=2.10と仮定した場合の推計値。

④ シミュレーション 2（パターン 1+出生率上昇（現実的な向上））

現実的な出生率向上として、まず、恵庭市における出生率の最高値 1.41（2007（平成19）年）に回復させることを第1ステップとして、2020年（平成32年）=1.41、2025年（平成37年）=1.60、2040年（平成52年）以降=1.80と仮定した場合の推計値。

⑤ シミュレーション 3（シミュレーション 2+政策誘導による転出入の均衡）

現実的な出生率向上を図った上で、人口誘導を図り、社会増減が拮抗する状態（転入-転出=0）で、2060年（平成72年）まで維持した場合の推計値。

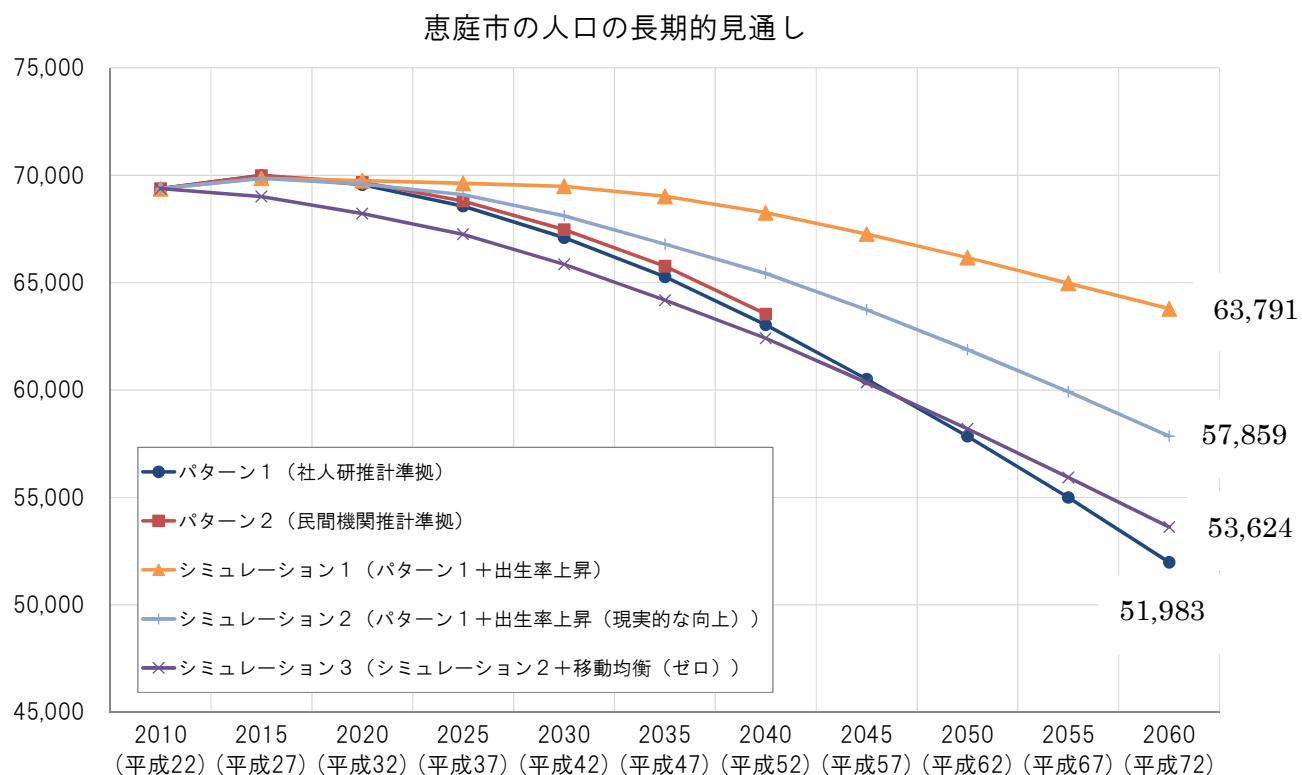


図 仮定値による将来人口の推計（5種類）

(2) 将来人口の推計結果について

現在までの人口増減の状況で推移した場合（パターン1及びパターン2）、2040年（平成52年）には現在の約90%、2060年（平成72年）には現在の約75%まで減少することが推定されます。

それに対し、合計特殊出生率が国の目標と同様に上昇できた場合（シミュレーション1）は、2060年（平成72年）に現在の約85%まで人口減少が抑えられます。現実的な出生率向上の目標を実行した場合でも、現在の約83%までの人口減少となります。なお、人口誘導を図り、転出超過となることを避けた場合（シミュレーション3）には、2060年（平成72年）に現在の約77%までの人口減少となります。

6. 人口の現状分析等のまとめ

前章までの過去の社会動態・人口動態等統計調査や市民アンケート調査の現状分析の結果から今後の事業展開のための原因分析、推測等を行うと以下のとおりとなります。

■自然増減や社会増減の人口に係わる現状としては、

- ①宅地開発により転入者増が顕著（P19）であったこと。
- ②若者（大学生、専門学校生等）の地元就職率が低いため、若者流出が続き、定住しないため、出生率が低い（P15、23）こと。
- ③出生率は低い、社会増（転入者）により、人口は一定数維持されてきた（P3、4、23）こと。

●これらの3つのことから推測されることは、

恵庭市の人口数一定維持の要因は、自然増ではなく、転入者による社会増が大きな要因であり、転入者は既に子どもがおり、戸建てなどの住環境を求め転入してきた世代であることとなります。

そのため今後の方向性として、

- ➔ ・遊休地等活用した宅地造成による転入者の増
- ・（結婚前の）若者の定住促進、雇用の場確保により、結婚、出生率の増
- ・市内の専門学校、大学、高校等卒業生の地元就職促進

を図る施策展開が求められます。

■次に人口と付随する問題である仕事に係わる現状としては、

- ④出産・子育て期である20～30代女性の就業率が低くなる傾向（P16～18）にあること。
- ⑤人口構成比の変化からいわゆる働く世代、生産年齢人口の減少が続き、恵庭市内の総所得が減少傾向（P22）にあり、固定資産評価額も減少傾向にある（P21）こと。

●これらのことから推測されることは、

就業人口が減り、恵庭市内の総所得が減少し、域内経済の縮小を招くこと。

そのため今後の方向性として

- ➔ ・女性を中心とした雇用の場、交通手段、子ども預かりまで含めた連携した支援
- ・高齢者の知識や経験を生かせる居場所づくり

を図っていく必要があります。

■そして避けられない人口減少に立ち向かうためのまちづくりの現状としましては、

- ⑥観光施設の整備などにより交流人口、観光入込客数が大きく伸び（P28）してきたこと。

●これらのことから推測されることは、

地理的優位性を有するなどの恵庭市の地域性、花のまちづくりや恵庭溪谷など有効な資源を活かせば、今後とも交流人口は増えることです。

そのため今後の方向性として、

- ➔ ・自然、景観など地域性をもった観光資源の活用による交流人口の増
- ・恵庭の認知度の向上
- ・経済波及効果の拡大による市民所得の増加や雇用機会の創出

を図る施策展開が求められます。

7. 人口の将来展望

人口の現状分析等や第5期恵庭市総合計画策定にあたって得られたまちづくりの視点から、以下の目指すべき将来の方向性を導き出しました。

7.1 目指すべき将来の方向性

(1) 人がつながり人口減少に負けない魅力あるまちづくり

人口減少は避けられないものであり、それに応じたコンパクトシティの推進や民間の力を活用する必要があります。

(2) 安全安心に住み続けたいくなるまちづくり

転入を呼び込む定住のためには、若者から高齢者まで安心して暮らせるまちづくりが必要であり、良質な職・住が求められます。

(3) 恵庭らしさを活かした魅力あるまちづくり

恵庭の恵まれた地理的条件を活かし、観光など交流人口を増加させることにより人口減少による経済縮小を鈍化させる必要があります。

(4) 希望を持って子育てしたくなるまちづくり

結婚・出産・妊娠・子育て・教育の切れ目の無い支援により安心して子育てできることはもとより、子育て世代を呼び込むためには、学力向上などの教育・子育て環境を充実させることが必要です。

7.2 本市人口の将来展望

残念ながら自然減に対して特効薬はありません。しかし、恵庭市において上記将来の方向性を目指すべく施策展開を図るとともに、国による施策効果により、合計特殊出生率が国民の希望出生率である1.8まで回復することとしました。また、社会増加については、今後は鈍化するものの転入超過が続くものとしてしました。

その結果、国立社会保障・人口問題研究所の推計値と比較し、2040年（平成52年）では、2,387人の、2060年（平成72年）では5,876人の人口減少抑制が図られます。



図 社人研推計と人口の将来展望

総人口や生産年齢人口の減少は続くものの、年少人口の減少に一定程度歯止めがかかるとともに、高齢者人口は2045（平成57）年をピークに減少に転じる見込みです。

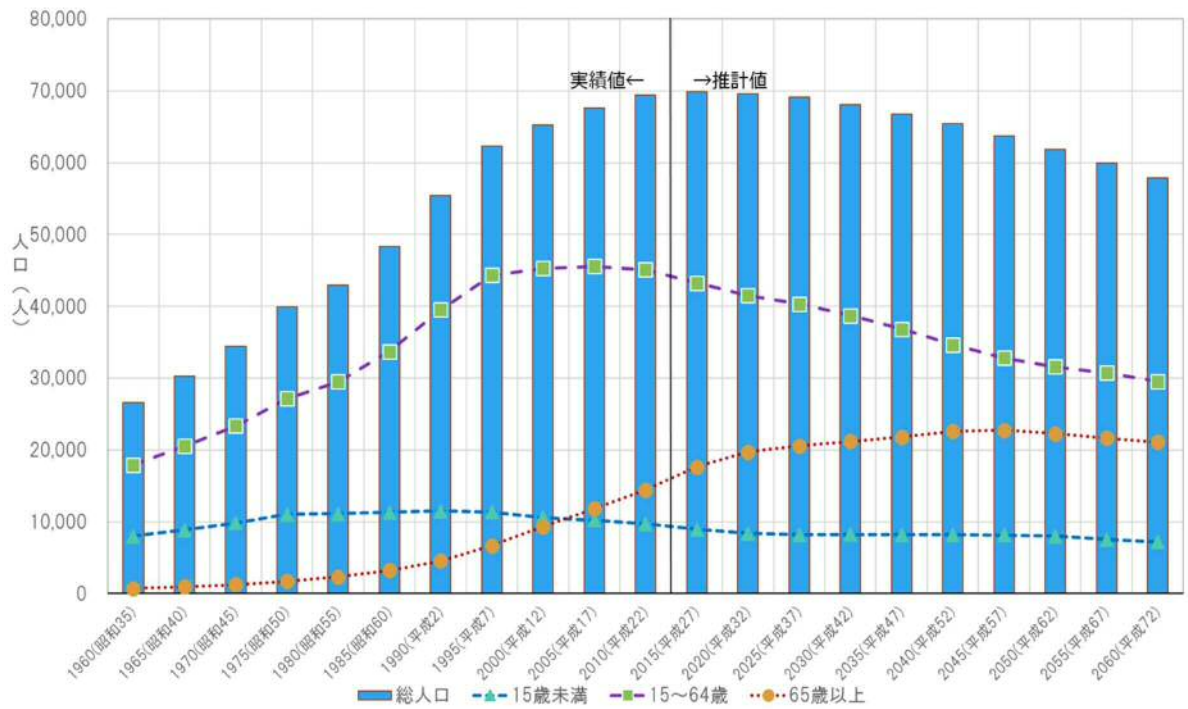


図 人口の将来展望（総人口・年齢3区分別人口の推移）

区 分		2010 (平成22)	2015 (平成27)	2020 (平成32)	2025 (平成37)	2030 (平成42)	2035 (平成47)	2040 (平成52)	2045 (平成57)	2050 (平成62)	2055 (平成67)	2060 (平成72)
社人研 推計準拠	総人口	69,382	69,981	69,565	68,562	67,101	65,279	63,048	60,514	57,852	55,004	51,983
	年少人口 (0～14歳)	9,690	9,082	8,332	7,660	7,065	6,703	6,399	6,020	5,542	5,050	4,628
	生産年齢人口 (15～64歳)	45,223	43,270	41,494	40,324	38,848	36,793	34,058	31,729	30,034	28,293	26,262
	高齢者人口 (65歳以上)	14,469	17,629	19,739	20,578	21,188	21,783	22,591	22,765	22,276	21,661	21,093
	うち75歳以上	6,759	8,507	9,967	12,015	13,237	13,410	13,459	13,635	14,296	14,437	13,847
出生率 上昇 (段階的 1.8)	総人口	69,382	69,858	69,588	69,104	68,119	66,793	65,435	63,741	61,884	59,924	57,859
	年少人口 (0～14歳)	9,690	8,959	8,355	8,202	8,218	8,188	8,183	8,145	8,004	7,540	7,216
	生産年齢人口 (15～64歳)	45,223	43,270	41,494	40,324	38,713	36,822	34,660	32,831	31,604	30,723	29,550
	高齢者人口 (65歳以上)	14,469	17,629	19,739	20,578	21,188	21,783	22,592	22,765	22,276	21,661	21,093
	うち75歳以上	6,759	8,507	9,967	12,015	13,237	13,410	13,459	13,635	14,296	14,437	13,847
比較	総人口		-123	23	542	1,018	1,514	2,387	3,227	4,032	4,920	5,876
	年少人口 (0～14歳)		-123	23	542	1,153	1,485	1,784	2,125	2,462	2,490	2,588
	生産年齢人口 (15～64歳)		0	0	0	-135	29	602	1,102	1,570	2,430	3,288
	高齢者人口 (65歳以上)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち75歳以上		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図表 社人研推計と人口の将来展望比較（総人口・年齢3区分別人口の推移）

区 分		2010 (平成22)	2015 (平成27)	2020 (平成32)	2025 (平成37)	2030 (平成42)	2035 (平成47)	2040 (平成52)	2045 (平成57)	2050 (平成62)	2055 (平成67)	2060 (平成72)
社人研 推計準拠	年少人口割合 (0～14歳:%)	14.0%	13.0%	12.0%	11.2%	10.5%	10.3%	10.2%	10.0%	9.6%	9.2%	8.9%
	生産年齢人口割合 (15～64歳:%)	65.2%	61.8%	59.6%	58.8%	57.9%	56.3%	54.0%	52.4%	51.9%	51.4%	50.5%
	高齢者人口割合 (65歳以上:%)	20.8%	25.2%	28.4%	30.0%	31.6%	33.4%	35.8%	37.6%	38.5%	39.4%	40.6%
	うち(75歳以上:%)	9.7%	12.2%	14.3%	17.5%	19.7%	20.5%	21.3%	22.5%	24.7%	26.2%	26.6%
出生率 上昇 (段階的 1. 8)	年少人口割合 (0～14歳:%)	14.0%	12.8%	12.0%	11.9%	12.1%	12.3%	12.5%	12.8%	12.9%	12.6%	12.5%
	生産年齢人口割合 (15～64歳:%)	65.2%	62.0%	59.6%	58.3%	56.8%	55.1%	53.0%	51.5%	51.1%	51.3%	51.1%
	高齢者人口割合 (65歳以上:%)	20.8%	25.2%	28.4%	29.8%	31.1%	32.6%	34.5%	35.7%	36.0%	36.1%	36.4%
	うち(75歳以上:%)	9.7%	12.2%	14.3%	17.4%	19.4%	20.1%	20.6%	21.4%	23.1%	24.1%	23.9%

図表 社人研推計と人口の将来展望比較（総人口・年齢3区分別人口比率の推移）